

中小企業労働事情実態調査報告書

2019



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会

Hokkaido Federation of Small Business Associations

は し が き

深刻化する人口減少と人手不足の影響に加え、消費税率の引上げや働き方改革の対応など、北海道の中小企業・小規模事業者の経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、その労働事情を把握するため、毎年度全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施していますが、この度、北海道における令和元年度の調査結果がまとまりました。

今年度においては、例年調査している経営、労働時間、採用、賃金改定の状況に加え、中途採用と年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認識について調査をしました。

これら二つに関する調査は今回初で、どちらの項目もその割合は全国平均よりも高いことがわかりました。特に、中途採用を実施したと回答した事業所が全国よりも多いことは、人材の確保が大きな課題となっていることを裏付けるものと考えています。

この調査報告書は、道内労働事情の一端の把握ではありますが、働き方改革などの対応方向を検討する上での一助になれば、幸いに思う次第です。

最後に、この調査にご協力をいただいた本会会員組合とその組合員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

令和元年10月

北海道中小企業団体中央会

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	
1	経 営	2
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	平成30年従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	平成30年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	平成30年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・ 取得率（全国比）	
3	平成31年3月 新規学卒者の採用状況	5
(1)	新規学卒者の採用または採用計画の有無	
(2)	新規学卒者の採用状況（採用割合、平均採用数、学歴別等）	
(3)	1事業所当たりの採用数	
(4)	新規学卒者の採用状況（業種別）	
(5)	新規学卒者の採用状況（規模別）	
(6)	新規学卒者の採用充足状況（前年比）	
(7)	技術系初任給の推移	
(8)	事務系初任給の推移	
(9)	高校卒の初任給及び採用数の推移	
(10)	大学卒の初任給及び採用数の推移	
(11)	学歴別の初任給（全国比）	

4	令和2年3月 新規学卒者の採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 新規学卒者の採用計画の推移及び学歴別の採用計画	
	(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）	
	(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）	
	(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）	
5	中途採用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(1) 中途採用の有無（全国比）	
	(2) 中途採用の理由（全国比）	
	(3) 中途採用の職種（全国比）	
6	年5日の年次有給休暇取得（付与）義務・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 年次有給休暇取得（付与）義務の認識	
	(2) 年次有給休暇取得（付与）義務への対応	
7	賃金の改定（7月1日時点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(1) 賃金改定（年度別）	
	(2) 賃金改定（業種別）	
	(3) 賃金改定（規模別）	
	(4) 賃金改定（全国比）	
	(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	
	(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）	
	(7) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（全国比）	
	(8) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素（全国比）	

令和元年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

昭和 39 年度から、毎年全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。本年度も令和元年 7 月 1 日を調査時点として道内の従業員数 300 人以下の 1,500 事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、時系列調査項目である従業員構成、労働組合の有無、経営状況、労働・残業時間、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況及び採用計画、賃金改定状況で、新たに有給取得義務や、中途採用等についての項目を追加し、実施した。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆回答事業所数→793 事業所 ◆回答率→52.9%
- ◆回答事業所数のうち、従業員数 30 人未満の事業所→72.2%（前年度：70.0%）
- ◆業種別→製造業：29.1%、非製造業：70.9%

（製造業）

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

（非製造業）

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

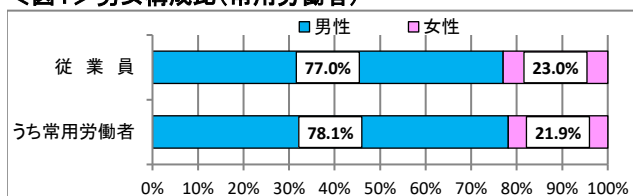
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	426	20	43	92	58	18	231 (29.1%)
非製造業	1,074	70	122	225	127	18	562 (70.9%)
合計	1,500	90	165	317	185	36	793 (100.0%)
		11.4%	20.8%	40.0%	23.3%	4.5%	

2 従業員の構成

(1) 男女構成比（常用労働者）

従業員の男女構成比率は<図 1>のとおり、男性が 77.0%（常用労働者 78.1%）で、女性が 23.0%（常用労働者 21.9%）であった。

<図 1> 男女構成比(常用労働者)

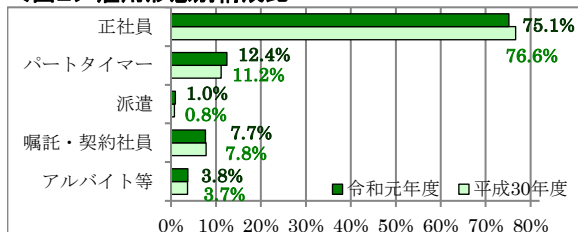


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図 2>のとおり、前年度と比べ、構成比に大きな変化は見られなかった。

なお、「正社員」は 75.1%で全体の 7 割以上を占め、次に「パートタイマー」が 12.4%、「嘱託・契約社員」が 7.7%と続く。

<図 2> 雇用形態別構成比



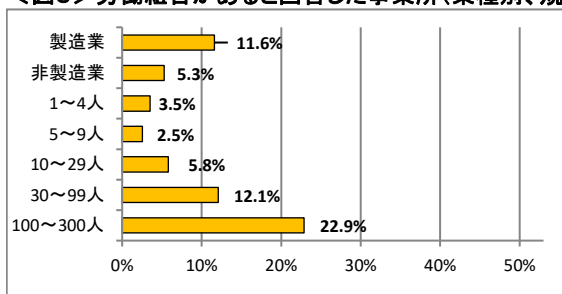
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図 3>のとおり、製造業が 11.6%、非製造業が 5.3%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300 人」規模の事業所が 22.9%、「30~99 人」規模の事業所が 12.1%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向がある。

また、「30 人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合は 1 割ほどだった。

<図 3> 労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

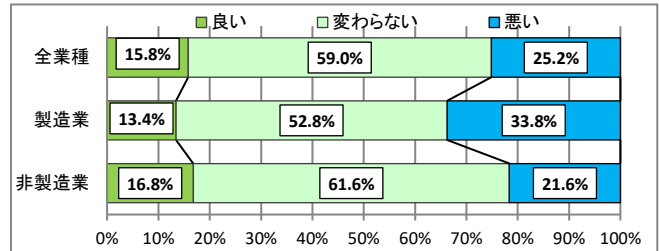
(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり、全業種で見ると、「良い」が15.8%で、「悪い」が25.2%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が13.4%、非製造業が16.8%であった。

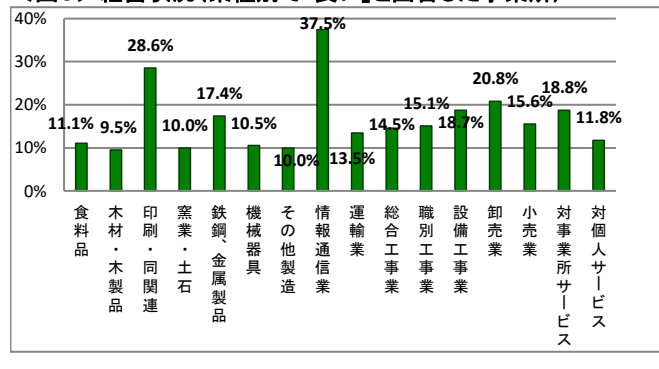
業種ごとに「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。製造業で最も多かったのは、「印刷・同関連」で28.6%、次いで「鉄鋼、金属製品」が17.4%、「食料品」が11.1%となった。また非製造業では、「情報通信業」が37.5%、「卸売業」が20.8%、「対事業所サービス」が18.8%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり、「良い」と回答した事業所は、北海道が15.8%（前年14.3%：前年比1.5ポイント増）、全国は15.4%（前年17.8%：前年比2.4ポイント減）と、全国では微減したものの北海道は微増し、全国を0.4ポイント上回った。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が25.2%（前年20.6%：前年比4.6ポイント増）、全国は30.6%（前年26.3%：前年比4.3ポイント減）と、前年より「悪い」が北海道と全国で同程度の割合で増えている。

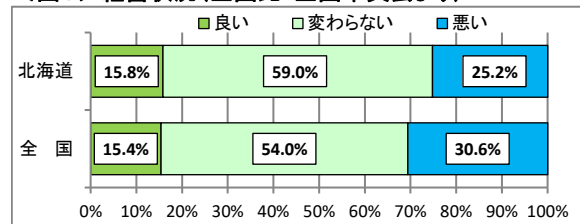
<図4> 経営状況



<図5> 経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



<図6> 経営状況(全国比:全国中央会より)

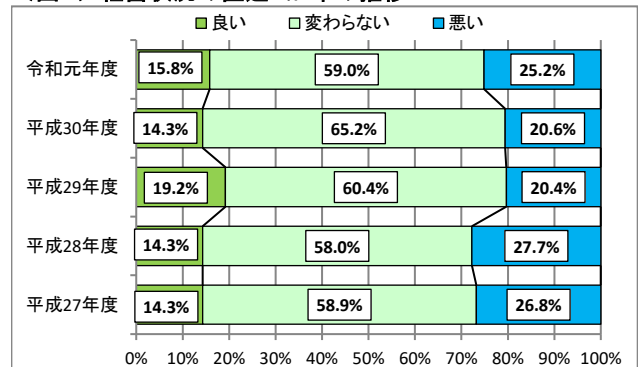


(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり、今年度で「良い」と回答した事業所は、1.5ポイント増加した。一方で「悪い」と回答した事業所は4.6ポイント増加した。

直近5年間の推移として、それぞれの回答の割合に大きな変化は見られないが、「良い」の回答は平成29年度から下がった割合が今年度微増し、「悪い」の割合が平成29年度から増加傾向にある。

<図7> 経営状況の直近5か年の推移

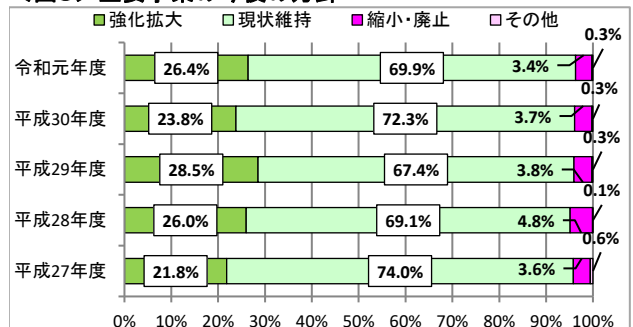


(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり、「強化拡大」と回答した事業所は26.4%で、前年度より2.6ポイント増加し、一方、「現状維持」は69.9%で、前年度より2.4ポイント減少した。なお、「縮小・廃止」は3.4%で、前年度より0.3ポイント減少した。

前年度減少した「強化拡大」が増加し、「現状維持」と回答した事業所が減少した。

<図8> 主要事業の今後の方針



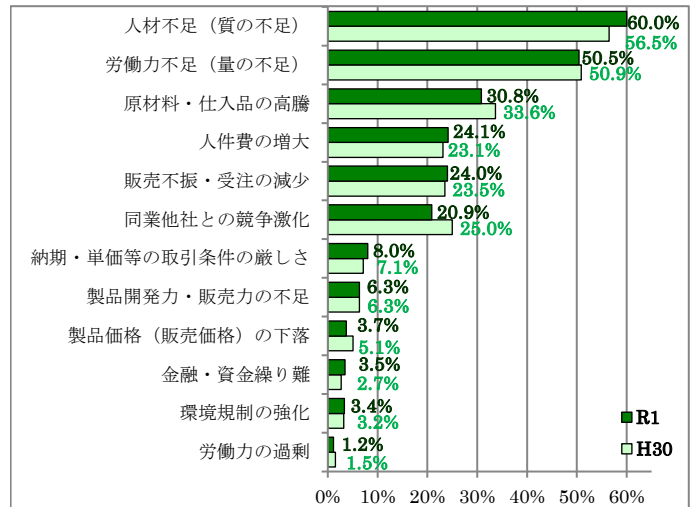
(4) 経営上の障害 (前年比)

現在の経営上の障害は<図9>のとおり。

最も多かったのは、「人材不足 (質の不足)」で60.0%、前年より3.5ポイント増加している。また、「労働力不足 (量の不足)」においては50.5%と高い水準にあるものの前年に比べ0.4ポイント減少した。人材の質、量ともに半数以上の事業所が不足と回答しており、依然として人手不足感が続いている。

特に、「原材料・仕入品の高騰」は30.8%で、前年から2.8ポイント減少した。

<図9> 経営上の障害 (前年比: 複数回答)

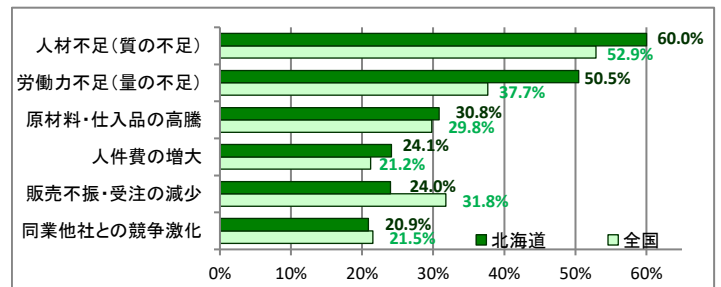


(5) 経営上の障害 (全国比)

経営上の障害 (上位6位) を全国と比較すると<図10>のとおり。

北海道、全国とも「人材不足 (質の不足)」が最も高く、北海道は全国を7.1ポイント上回った。続く「労働力不足 (量の不足)」でも、全国より12.8ポイント高く、全国的に見ても、北海道は人材の質、量ともに不足が強く感じられる。

<図10> 経営上の障害 (全国比: 複数回答)



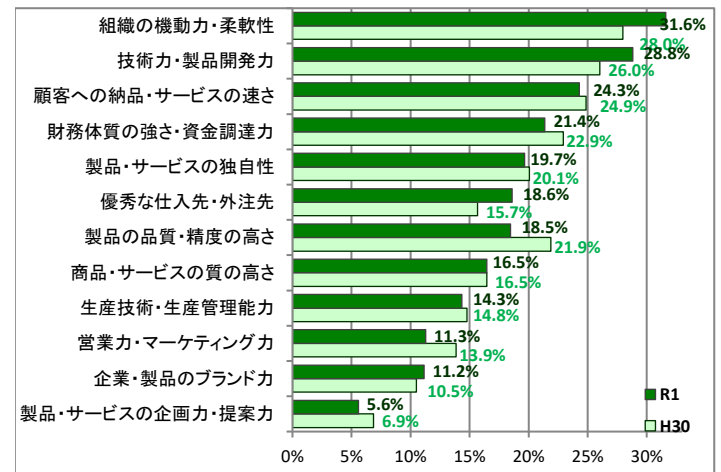
(6) 経営上の強み (前年比)

経営上の強みの回答項目の上位3つは<図11>のとおり。

「組織の機動力・柔軟性」が最も高く、31.6%で前年より3.6ポイント増加した。次に、「技術力・製品開発力」が28.8%で前年より2.8ポイントの増加、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が24.3%で前年より0.6ポイント減少している。

前年度との対比として、「製品の品質・精度の高さ」が前年度を大きく下回ったが、上位の項目である「組織の機動力・柔軟性」や「技術力・製品開発力」は大きく前年を上回った。

<図11> 経営上の強み (前年比: 複数回答)



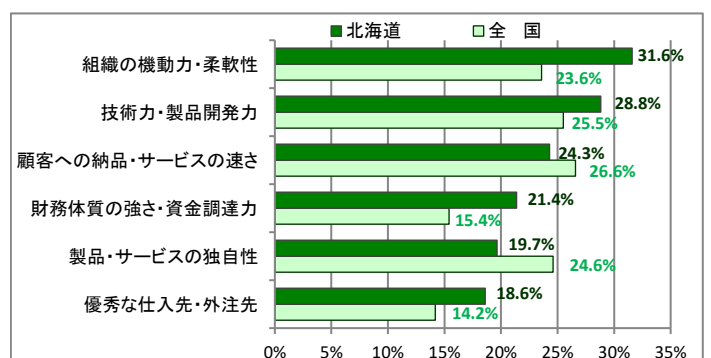
(7) 経営上の強み (全国比)

経営上の強み (上位6位) を全国と比較すると<図12>のとおり。

北海道が全国を大きく上回った項目は、「組織の機動力・柔軟性」が最も高く、8.0ポイント上回った。次に、「財務体質の強さ・資金調達力」が全国より6.0ポイント高かった。

一方で、全国を下回った項目は、「製品・サービスの独自性」で、全国より4.9ポイント低い結果となった。

<図12> 経営上の強み (全国比: 複数回答)



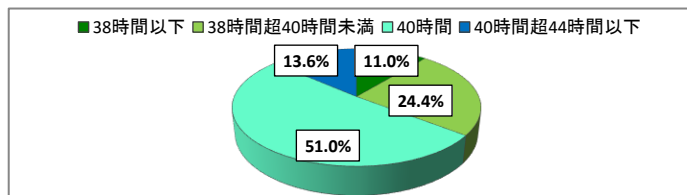
2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（1）従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり、「40 時間」以下は 86.4%となった。

※ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

<図 13> 週所定労働時間



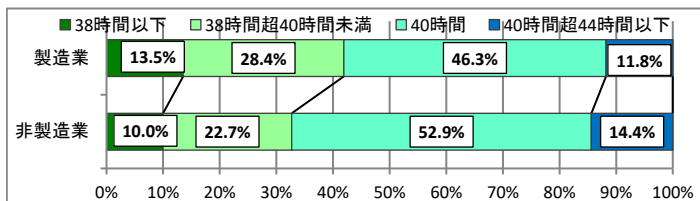
（2）週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別における従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

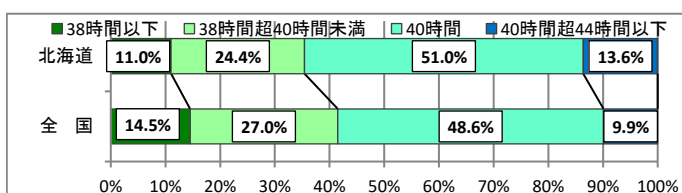
「38 時間以下」が製造業が非製造業より 3.5 ポイント高く、「40 時間超 44 時間以下」では非製造業が製造業よりも 2.6 ポイント高かった。

週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり、「38 時間以下」は北海道が 11.0%で、全国より 3.5 ポイント低く、「40 時間超 44 時間以下」は北海道が 13.6%で、全国の 9.9%より 3.7 ポイント高かった。

<図 14> 週所定労働時間（業種別）



<図 15> 週所定労働時間（全国比）



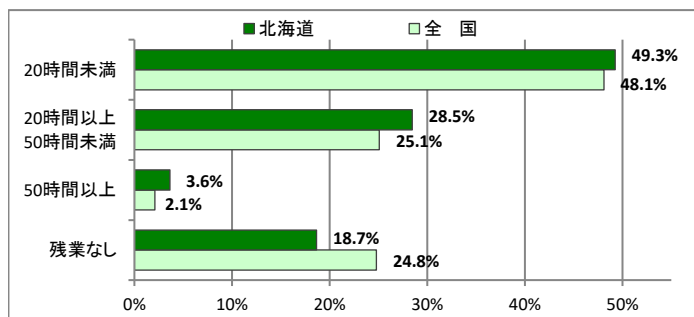
（3）平成30年従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

平成 30 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」で 49.3%、全国を 1.2 ポイント上回った。「残業 50 時間以上」は 3.6%で、全国を 1.5 ポイント上回った。

「残業なし」は 18.7%で、全国に比べ 6.1 ポイント低く、北海道は全国に比べ残業が多いことが分かる。

<図 16> 従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）



（4）平成30年従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数（全国中央会より）

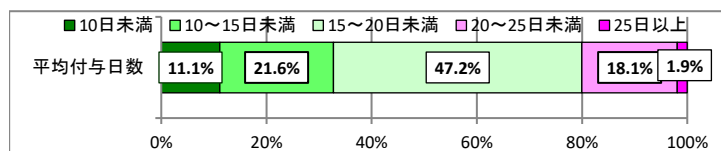
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。

平均付与日数として最も多かったのが「15～20 日未満」で 47.2%、次に「10～15 日未満」が 21.6%となった。

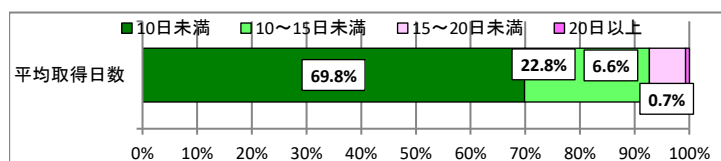
また、付与した平均日数に対し、実際に取得した平均日数は<図 18>のとおり。

平均取得日数で最も多かったのは、「10 日未満」で 69.8%、次に「10～15 日未満」が 22.8%となった。

<図 17> 年次有給休暇の平均付与日数



<図 18> 年次有給休暇の平均取得日数

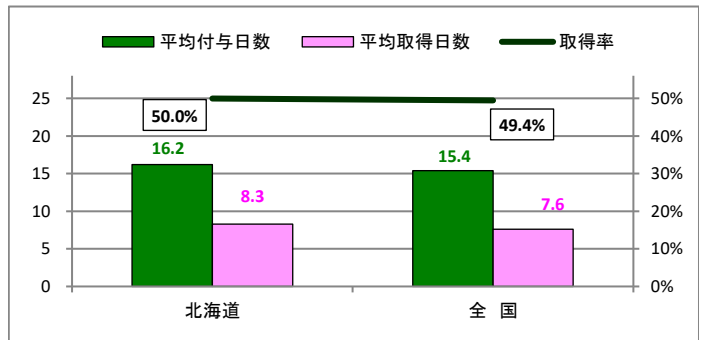


(5) 平成30年従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)
(全国中央会より)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。

北海道の平均付与日数は16.2日で、全国平均を0.8日多い。また、北海道の平均取得日数は8.3日で、全国より0.7日多い。取得率は北海道が50.0%で、全国平均より0.6ポイント高かった。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



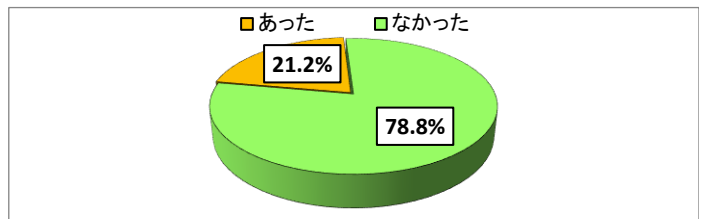
3 平成31年3月 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成31年3月の新規学卒者の採用または採用計画の有無は<図20>のとおり。

「あった」と回答した事業所は21.2%で、「なかった」と回答した事業所は78.8%であった。

<図20>新規学卒者の採用または採用計画の有無



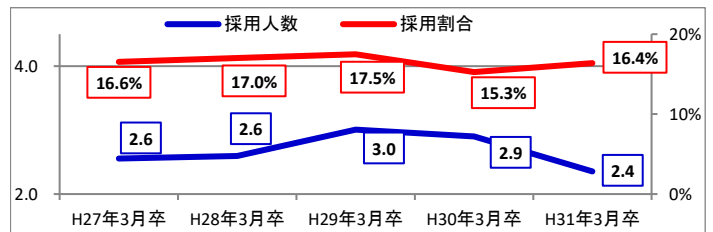
(2) 新規学卒者の採用状況
(採用割合、平均採用数、学歴別等)

平成31年3月の新規学卒者の採用状況は<図21>のとおり、回答事業所のうち採用のあった事業所の割合は16.4%で、採用数は1事業所当たり平均2.4人であった。

前年3月卒の採用状況との比較では、採用事業所の割合が1.1ポイント増加し、1事業所当たりの平均採用人数は0.5人減少した。

採用人数は、過去5か年で最も低い結果となった。

<図21>採用割合及び1事業所当たりの平均採用数



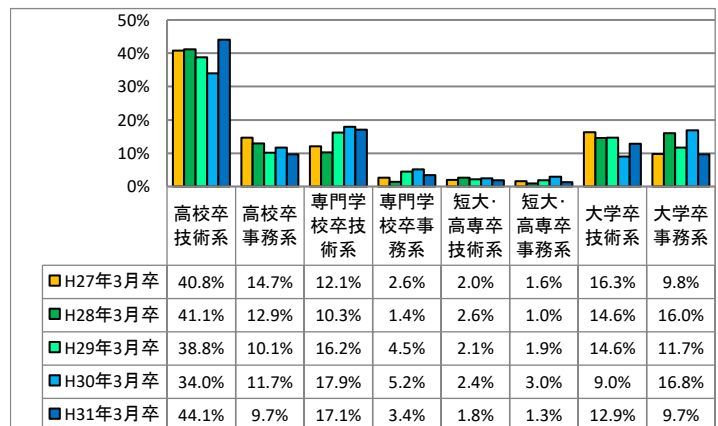
新規学卒者の学歴別状況は<図22>のとおり。

平成31年3月卒の状況は、「技術系」では「高校卒」が44.1%と、前年より10.1ポイント増加しており、全体の4割近くを占めている。「大学卒」では12.9%で前年より3.9ポイント増加し、「専門学校卒」では17.1%で前年より0.8ポイント減少している。

一方、「事務系」の採用は、「大学卒」は9.7%で前年より7.1ポイント減少、「高校卒」も9.7%で前年より2.0ポイント減少した。

また、「高校卒」「専門学校卒」「大学卒」「短大・高専卒」の全てにおいて「事務系」より「技術系」の採用が多く、依然として「技術系」の人材を求める傾向が強い。

<図22>新規学卒者の過去5か年の学歴別状況



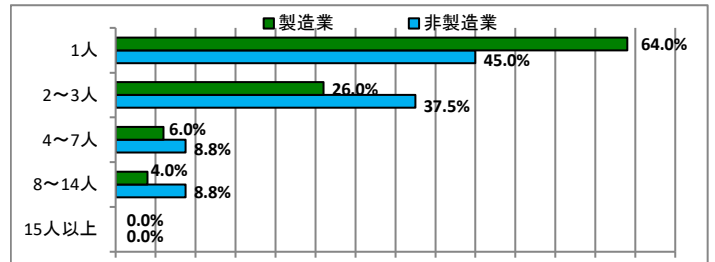
(3) 1事業所当たりの採用数

1事業所で「何人の採用があったか」を製造業と非製造業の比較で示すと<図23>のとおり。

製造業、非製造業ともに、採用数「1人」が最も多く、製造業で64.0%と半数以上を占め、非製造業でも45.0%と半数近くを占めた。

製造業、非製造業ともに8割以上の事業所で採用数が3人以下にとどまっている。

<図23> 1事業所当たりの採用数



(4) 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）

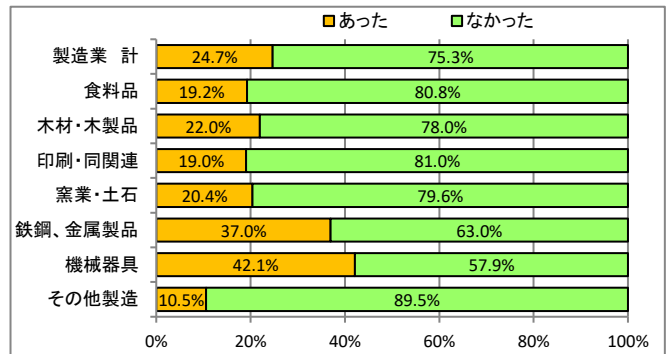
平成31年3月卒の採用計画の有無を業種別で示すと、<図24>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は製造業全体では24.7%、非製造業全体では20.3%であった。

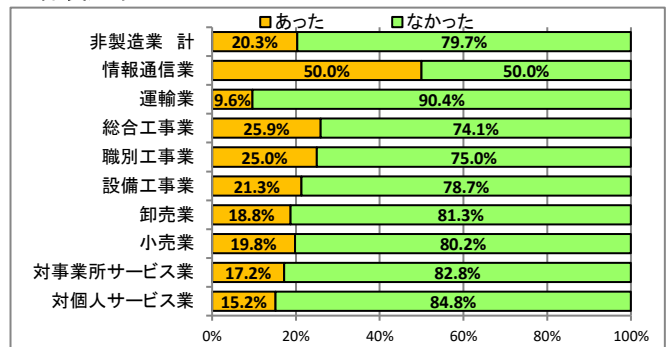
採用計画が「あった」と回答した事業所で多かったのは、製造業では「機械器具」が42.1%、次いで「鉄鋼、金属製品」が37.0%、「木材・木製品」が22.0%であった。

また、非製造業は「情報通信業」が50.0%で最も多く、次に「総合工事業」が25.9%、「職別工事業」が25.0%、「設備工事業」が21.3%と続く。工事業が3業種とも非製造業の平均を上回っており、採用に積極的である様子がうかがえる。

<図24> 新規学卒者の採用状況（業種別の有無）
製造業



非製造業

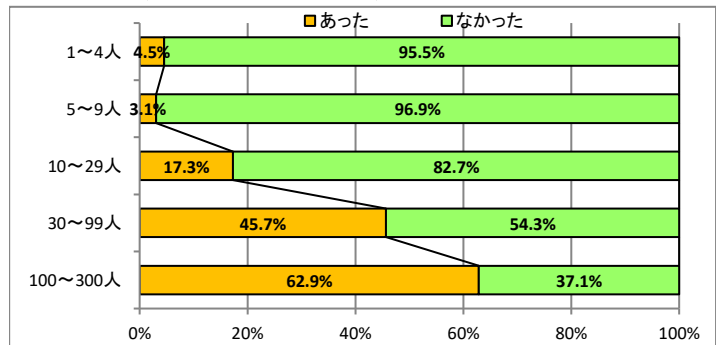


(5) 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）

平成31年3月卒の採用計画の有無を規模別で示すと、<図25>のとおり。

採用計画が「あった」と回答した事業所は、規模が大きくなるほど多く、「100~300人」規模の事業所で62.9%、「30~99人」規模が45.7%、「10~29人」規模が17.3%で、10人未満の規模の事業所は1割未満にとどまっている。

<図25> 新規学卒者の採用状況（規模別の有無）



(6) 新規学卒者の採用充足状況（前年比）

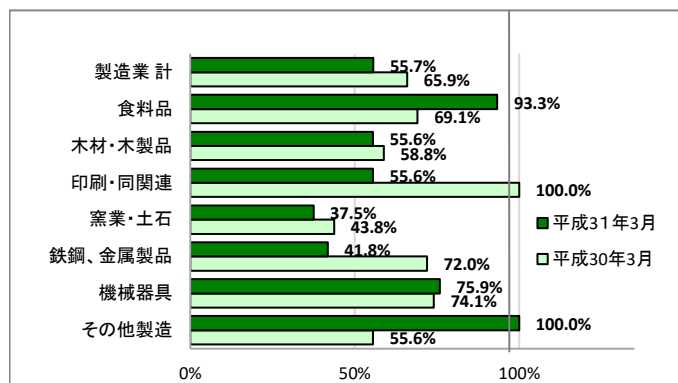
平成 31 年 3 月卒の新規学卒者採用の充足率は＜図 26＞のとおり。

製造業では、「その他製造」で 44.4 ポイント、「食料品」で前年を 24.2 ポイント、「機械器具」で 1.8 ポイント上回っているが、そのほかでは前年を下回っており、「印刷・同関連」では 44.4 ポイント下回った。

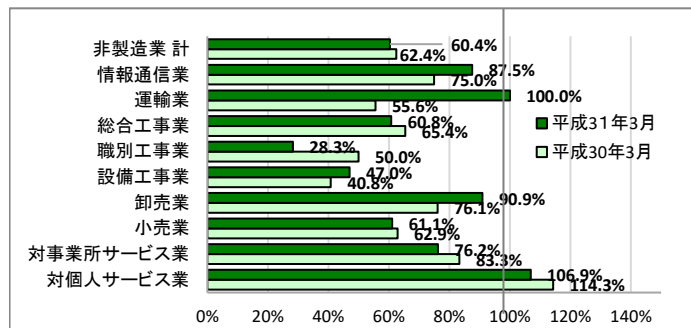
非製造業では、「運輸業」「卸売業」で前年を上回ったが、「職別工事業」では 21.7 ポイント下回っている。

- * 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表している。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

＜図 26＞新規学卒者の採用充足状況（前年比）
製造業



非製造業



(7) 技術系初任給の推移

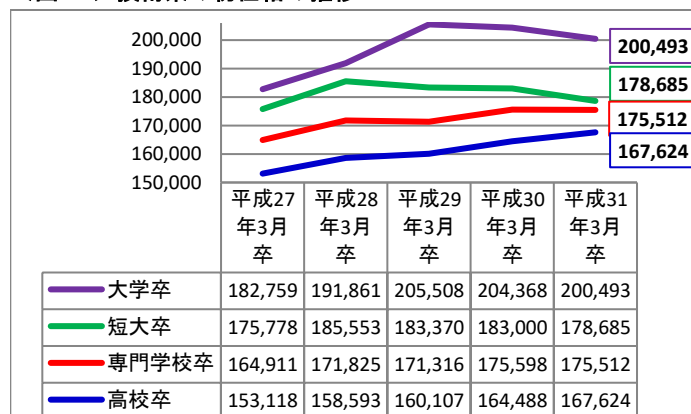
学歴別の技術系初任給（直近 5 か年）の推移を示すと、＜図 27＞のとおり。

「高校卒」の初任給は、前年と比べて 3,136 円増加の 167,624 円で、3 年連続の増加となった。

一方で「大学卒」、「短大卒」と「専門学校卒」の初任給が下がっており、「短大卒」は 4,315 円減少の 178,685 円、「大学卒」は 3,875 円減少し 200,493 円となった。

- * ここでの平均は加重平均を用いており、事業所毎の 1 人当たりの平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を、各事業所で採用した人数の総和で除している。

＜図 27＞技術系の初任給の推移

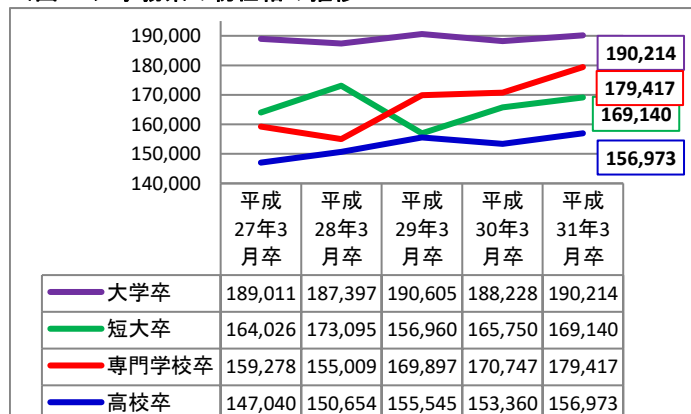


(8) 事務系初任給の推移

学歴別の事務系初任給（直近 5 か年）の推移を示すと、＜図 28＞のとおり。全学歴が前年より増加している。

「専門学校卒」は前年より 8,670 円増加し 179,417 円、「大学卒」では前年より 1,986 円増加し 190,214 円となった。さらに「高校卒」は前年より 3,613 円増加の 156,973 円となり、「短大卒」の初任給は前年と比べて 3,390 円増加し 169,140 円、となった。

＜図 28＞事務系の初任給の推移



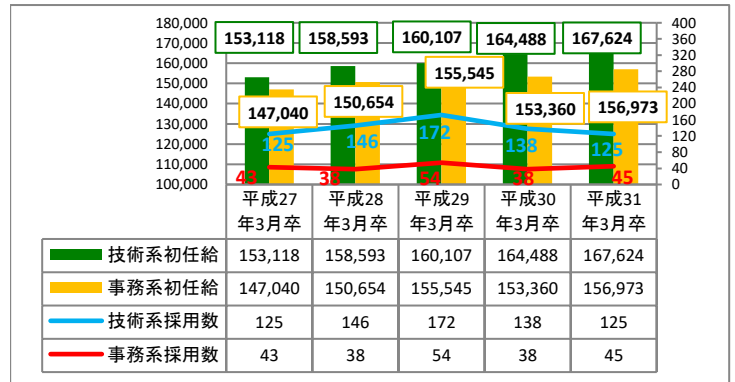
(9) 高校卒の初任給及び採用数の推移

高校卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図29>のとおり。

「技術系」の初任給は前年より3,136円増加し167,624円となったものの、採用数は13人減少した。

「事務系」では、初任給は3,613円増加し、採用数は7人増加している。

<図29> 高校卒の初任給及び採用数の推移



(10) 大学卒の初任給及び採用数の推移

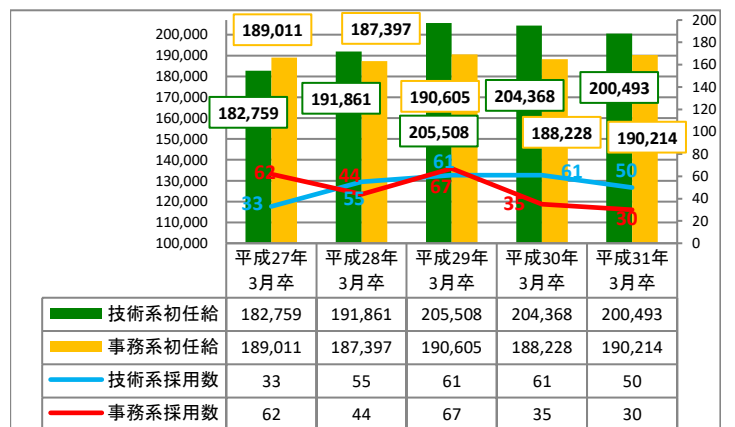
大学卒の初任給及び採用数（過去5か年）の推移を示すと、<図30>のとおり。

初任給については「技術系」は3,875円の減少で200,493円、「事務系」は前年より1,986円増加し、190,214円となった。

また、採用数は「技術系」は前年比11人減少し、「事務系」は5人減少した。

技術系は初任給が平成27年卒より17,734円上がったが、ここ2年は連続減少している。事務系の初任給の増減は技術系と比べると微弱。

<図30> 大学卒の初任給及び採用数の推移



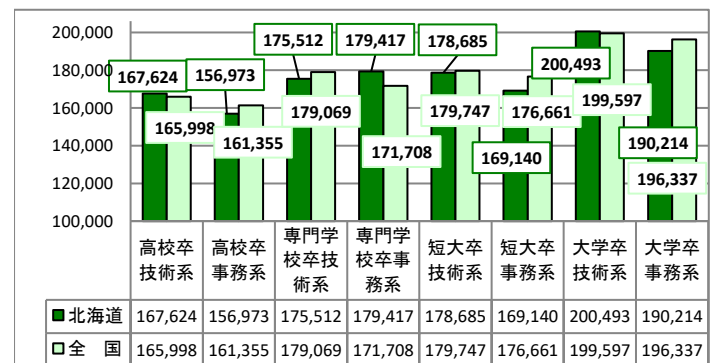
(11) 学歴別の初任給（全国比）

学歴別の初任給を全国と比較すると<図31>のとおり。

技術系では「高校卒」が1,626円、「大学卒」が896円全国を上回った。

事務系では「専門学校卒」が7,709円、全国を上回った。

<図31> 学歴別の初任給（全国比）



4 令和2年3月 新規学卒者の採用計画

(1) 新規学卒者の採用計画の推移 及び学歴別の採用計画

新規学卒者の採用計画の推移は、＜図 32＞のとおり。令和2年3月卒の採用計画については「ある」が31.0%、「ない」が43.3%、「未定」は25.6%であった。

なお、採用計画が「ある」と回答した事業所は、前年より0.7ポイント増加し、3割を超えている。採用計画が「ない」と回答した事業所は0.4ポイント減少している。採用計画が「ある」事業所が年々増加し、「ない」事業所が年々減少している。

また、採用計画を学歴別でみると、＜図 33＞のとおり、平成31年3月に「高校卒」の採用を計画している事業所が79.1%と、前年同様、他学歴より圧倒的に多く、次に「専門学校卒」が31.1%となった。

前年と比較すると「短大卒」が8.3ポイント、「大学卒」が3.8ポイントの減少となった。

(2) 新規学卒者の採用計画（業種別）

業種別の新規学卒者の採用計画は＜図 34＞のとおり。（繊維工業・化学工業は、サンプル数が少なかったため除く。）

採用計画が「ある」と回答した事業所は、製造業が30.6%、非製造業が31.2%であった。

製造業で最も多かったのは「機械器具」で47.4%、次いで「鉄鋼、金属製品」が45.7%、「印刷・同関連業」が28.6%と続く。

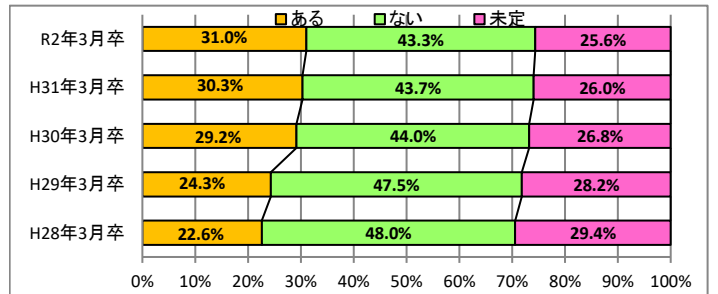
また、非製造業で最も多かったのは、「情報通信業」で50.0%、次に「総合工事業」で40.7%、「設備工事業」で38.5%と続いた。

一方、特に採用計画が少なかったのは「その他製造」で15.0%、「運輸業」で16.3%と、ともに2割未満にとどまった。

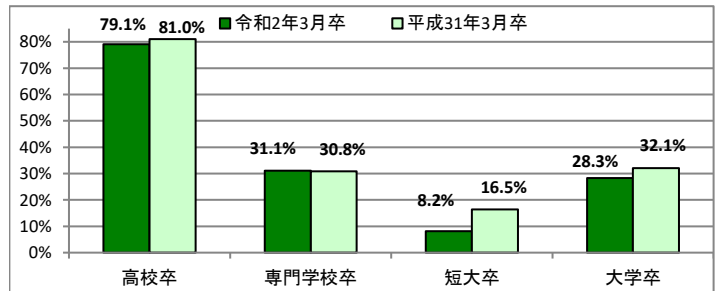
(3) 新規学卒者の採用計画（規模別）

令和2年3月卒の新規学卒者の採用計画を規模別にみると＜図 35＞のとおり、規模が大きくなるほど採用計画が「ある」と回答した事業所が多く、「100～300人」規模の事業所で68.6%、「30～99人」規模が52.2%、「10～29人」規模が28.7%、「5～9人」規模は14.7%で、「1～4人」規模は10.5%であった。

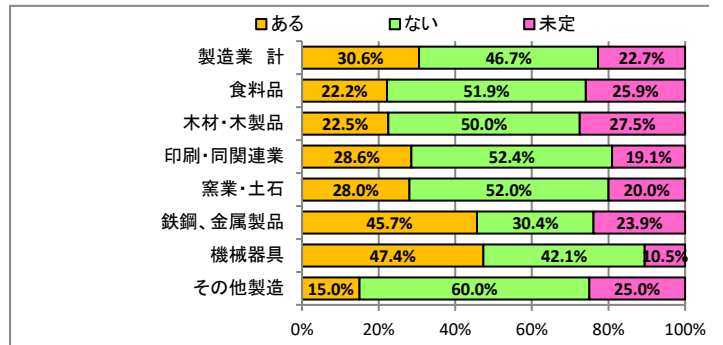
＜図32＞新規学卒採用者の過去5か年の採用計画



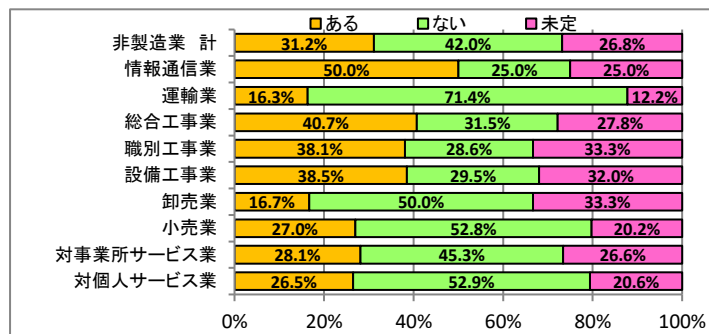
＜図33＞学歴別の採用計画（複数回答）



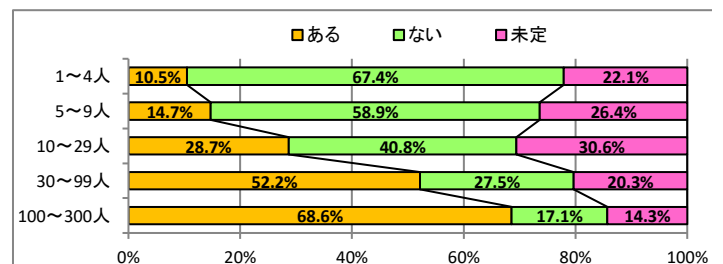
＜図34＞新規学卒者の採用計画（業種別）
製造業



非製造業



＜図35＞新規学卒者の採用計画（規模別）

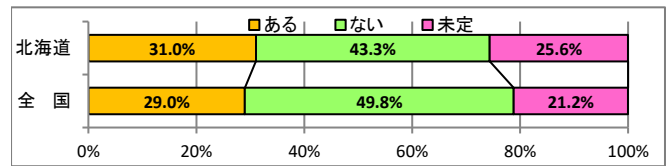


(4) 新規学卒者の採用計画（全国比）

令和2年3月卒の新規学卒者の採用計画を全国と比較すると<図36>のとおり、「ある」と回答した事業所は、北海道31.0%で、全国を2.0ポイント上回った。

一方、「ない」と回答した事業所は北海道が6.5ポイント下回り、「未定」は4.4ポイント上回った。

<図36>新規学卒者の採用計画(全国比)



5 中途採用

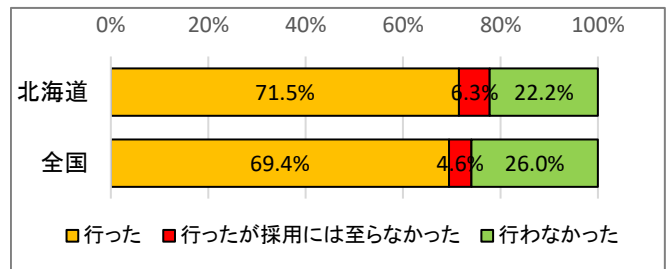
(1) 中途採用の有無（全国比）

中途採用の実施の有無について<図37>のとおり。

最も多かったのは、「行った」の71.5%で、全国を2.1ポイント上回った。次いで「行わなかった」が22.2%で、全国より3.8ポイント多い。

北海道は、「行った」「行ったが採用には至らなかった」と答えた、中途採用を実施した事業所が77.8%と、全国より3.8%多い。

<図37>中途採用の有無



(2) 中途採用の理由（全国比）

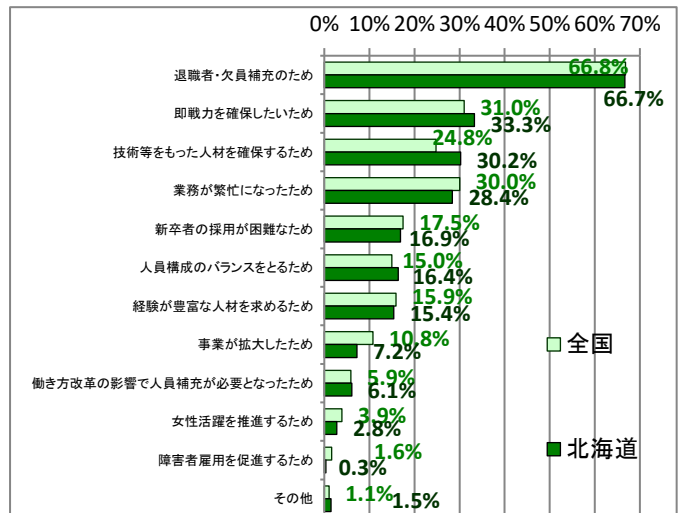
中途採用の理由は<図38>のとおり、「退職者・欠員補充のため」が最も多く66.8%。

また、「技術等をもった人材を確保するため」が30.2%で5.4ポイント、「即戦力を確保したいため」が33.3%で全国を2.3ポイント上回った。

また、「事業が拡大したため」は3.6ポイント、「業務が繁忙になったため」は1.6ポイント下回っている。

理由の中では全体的に、人手不足の解消に起因する理由が多かった。

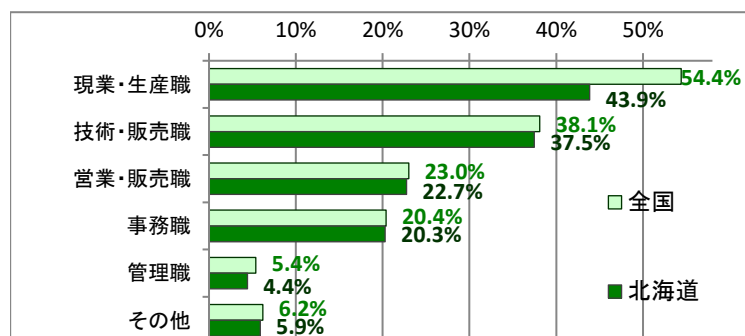
<図38>中途採用の理由(全国比)



(3) 中途採用の職種（全国比）

中途採用の職種は<図39>のとおり、すべての職種が全国比を下回っている。「現業・生産職」が最も多く43.9%、全国を10.5ポイントと大きく下回った。次いで、「管理職」が1.0ポイント、「技術・販売職」が0.6ポイント全国平均より下回った。

<図39>中途採用の職種(全国比)



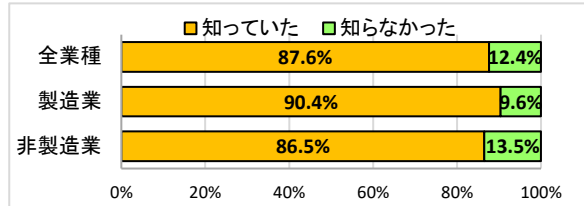
6 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務

（1）年次有給休暇取得（付与）義務の認識

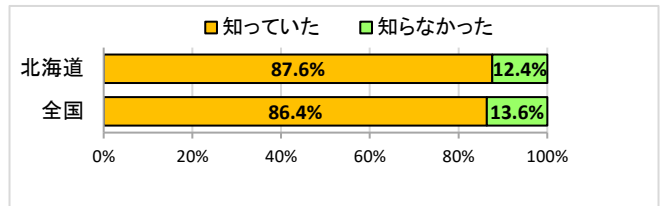
年次有給休暇取得（付与）義務の認識については<図 40>のとおり、「知っていた」と回答した事業所は全業種で87.6%、製造業では「知っていた」が90.4%と全業種平均を2.8ポイント上回った。

全国と比較すると<図 41>のとおり、「知っていた」と回答した事業所について、北海道は全国を1.2ポイント上回った。

<図40>年次有給休暇取得（付与）義務の認識



<図41>年次有給休暇取得（付与）義務の認識（全国比）

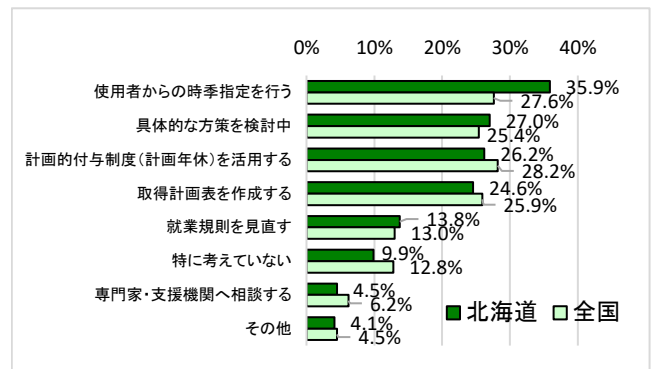


（2）年次有給休暇取得（付与）義務への対応

年次有給休暇取得（付与）義務への対応については<図 42>のとおり、「使用者からの時季指定を行う」と答えた事業所は35.9%と最も多く、全国と比べて8.3ポイント高い。北海道では積雪により冬季が繁忙期、あるいは閑散期となる業種が全国平均より多いため、大きく差がついたと思われる。

「計画的付与制度（計画年休）を活用する」は26.2%で2.0ポイント、「取得計画表を作成する」は1.3ポイント全国より下回っている。

<図42>年次有給休暇取得（付与）義務への対応（全国比）



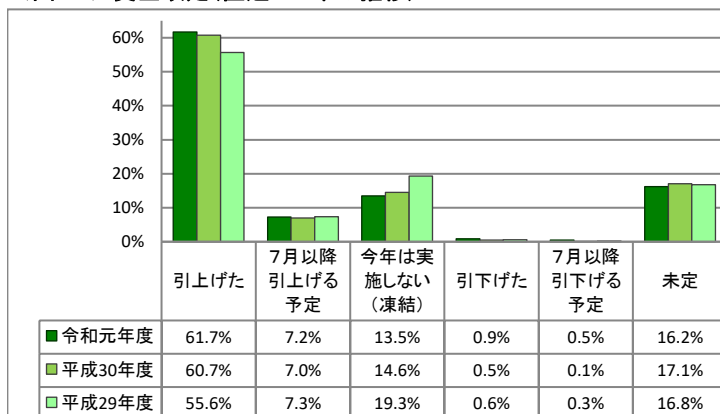
7 賃金の改定（令和元年7月1日時点） （1）賃金改定（年度別）

年度別の賃金改定は<図 44>のとおり、「引上げた」が61.7%で、前年度と比較して1.0ポイント増加した。また、「7月以降引上げる予定」は前年度からわずかに増加し、7.2%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」は13.5%で、前年度より1.1ポイント減少した。「未定」は平成24年度調査から減少傾向にあり、今年度においても16.2%とわずかに減少した。

なお、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると68.9%が「引上げ」の方向にあり、前年度より1.2ポイント上回った。

<図44>賃金改定（直近3か年の推移）



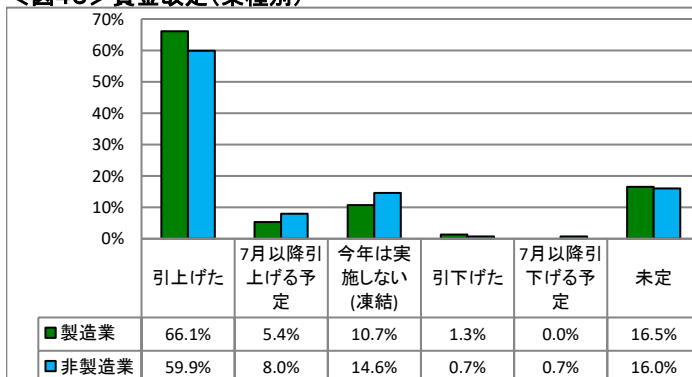
（2）賃金改定（業種別）

業種別の賃金改定は<図 45>のとおり。

「引上げた」は製造業が66.1%、非製造業が59.9%で、製造業が6.2ポイント上回った。「7月以降引上げる予定」は製造業が5.4%、非製造業が8.0%で、非製造業が2.6ポイント上回った。

なお、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」を合わせると、製造業が71.5%、非製造業が67.9%で、製造業が3.6ポイント上回った。

<図45>賃金改定（業種別）



（3）賃金改定（規模別）

賃金改定を規模別で比較すると<図 46>のとおり。

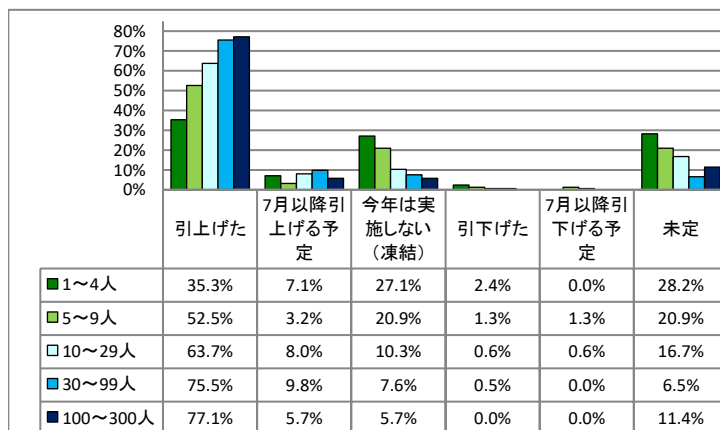
「引上げた」が最も多かったのは「100~300人」規模の事業所で77.1%となった。この割合は、規模が小さくなるにつれて少なくなっており、「1~4人」規模の事業所は35.3%となった。

また、「今年度は実施しない（凍結）」及び「未定」が最も多かったのは「1~4人」規模の事業所で、「今年度は実施しない（凍結）」が27.1%、「未定」が28.2%と、ともに4分の1以上を占めており、事業所の規模が大きくなるにつれて、その割合はともに少なくなっている。

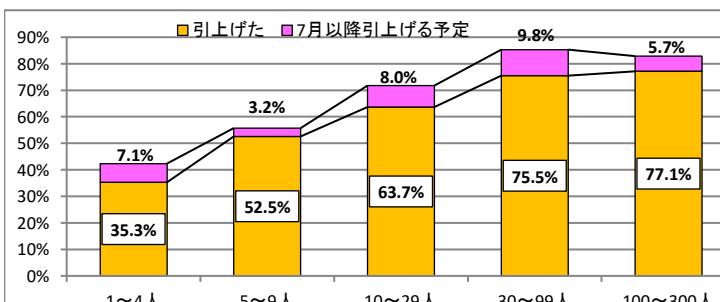
さらに、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所を合わせて規模別で示すと<図 47>のとおり。

最も高い「30~99人」規模の事業所で85.3%、次いで「100~300人」規模の事業所は82.8%と、規模が大きな事業所は引上げる割合が高かった。しかし、「1~4人」規模の事業所は42.4%と、「30~99人」規模の事業所の半分以下の割合に留まった。

<図46>賃金改定（規模別）



<図47>「引上げ」の状況（規模別）



(4) 賃金改定（全国比）

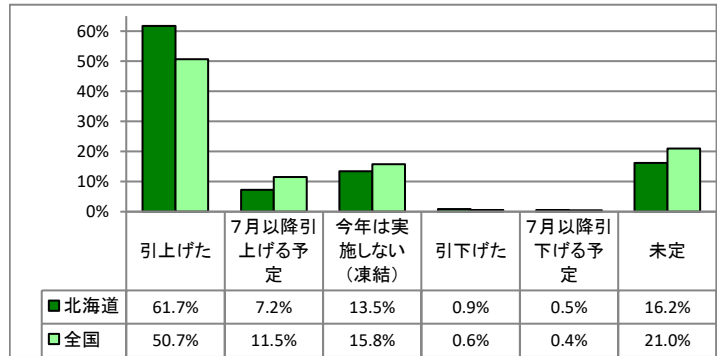
賃金改定を全国と比較すると<図48>のとおり、最も多かった「上げた」では、北海道は全国を11.0ポイント上回った。

また、「今年は実施しない（凍結）」では全国を2.3ポイント下回り、「未定」は全国を4.8ポイント下回った。

「上げた」「7月以降引上げる予定」を合わせて比較すると、北海道は68.9%、全国は62.2%で、北海道が6.7ポイント上回っている。

北海道は全国に比べ、賃金を改定する傾向、特に「上げ」の方向に動いていることが分かる。

<図48>賃金改定（全国比）

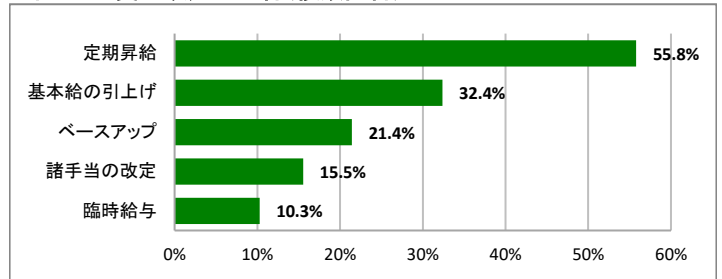


(5) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容は<図49>のとおり、最も多かったのは「定期昇給」で55.8%、次に「基本給の引上げ」が32.4%、「ベースアップ」が21.4%、「諸手当の改定」が15.5%、「臨時給与の引上げ」10.3%と続いた。

- * 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給も含む。
- * ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることという。
- * 「基本給の引上げ」は、定期昇給制度のない事業所の回答である。

<図49>賃金改定の内容（複数回答）

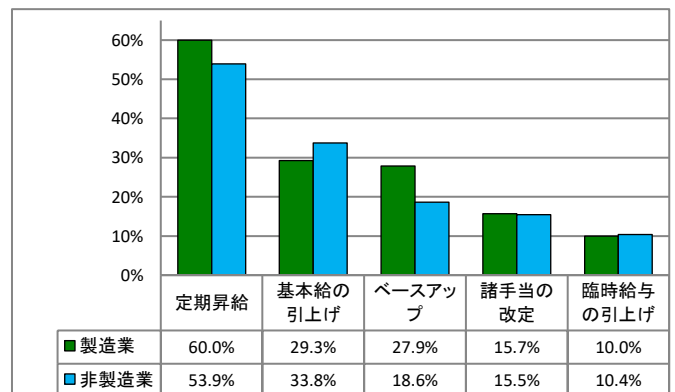


(6) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（業種別）

業種別の賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）は<図50>のとおり、最も多かった「定期昇給」では、製造業が60.0%で、非製造業の53.9%より6.1ポイント高かった。次いで「基本給の引上げ」では非製造業が33.8%で、製造業より4.5ポイント上回った。

製造業、非製造業ともに、「定期昇給」は半数以上、「基本給の引上げ」は約3割の事業所で行われている。

<図50>賃金改定の内容（業種別：複数回答）

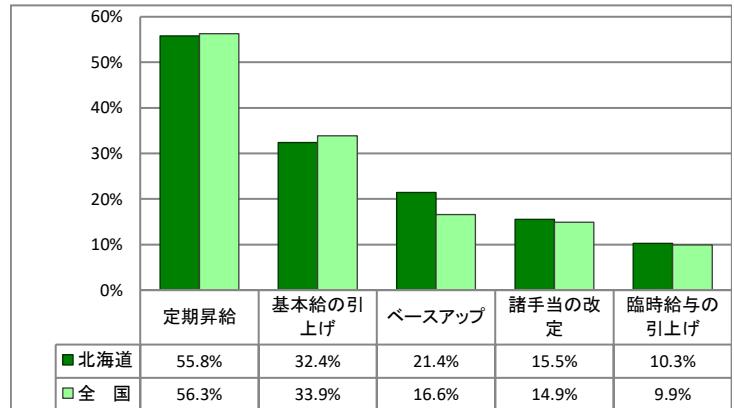


(7) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容(全国比)

賃金の改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容を全国と比較すると<図51>のとおり、北海道、全国ともに賃金改定の傾向は同じである。

最も多かった「定期昇給」で、北海道は全国の56.3%を0.5ポイント下回り、「基本給の引上げ」は全国の33.9%を1.5ポイント下回った。次いで多かった「ベースアップ」は21.4%で全国を4.8ポイント上回っている。

<図51>賃金改定の内容(全国比:複数回答)



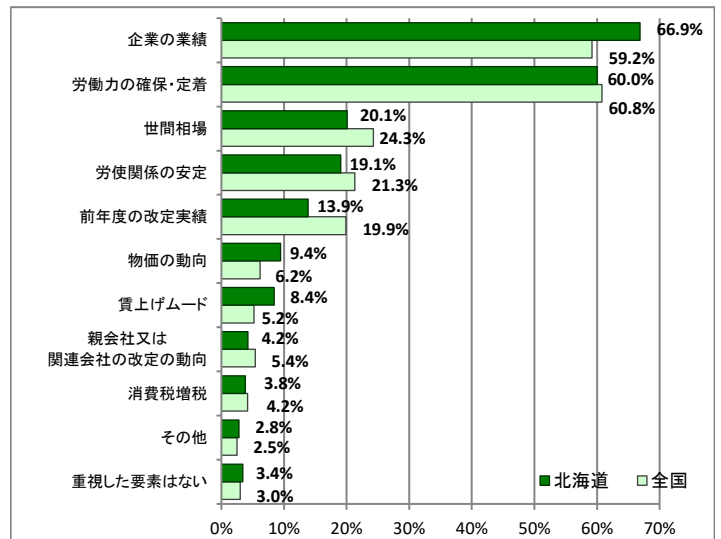
(8) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に重視した要素(全国比)

今年の賃金改定の決定の際に重視した要素を、全国と比較すると<図52>のとおり、全国と大きな差はなかった。

最も多かった「企業の業績」については、北海道が66.9%で、全国の59.2%を7.7ポイント上回っており、次いで「労働力の確保・定着」は北海道が60.0%で、全国の60.8%を0.8ポイント下回った。

北海道は、「企業の業績」、「物価の動向」、「賃上げムード」等の項目で全国を上回る結果となった。

<図52>賃金改定の要素(全国比:複数回答)



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	16
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	17
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	18
<表4>	経営状況	19
<表5>	主要事業の今後の方針	20
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	21
<表7>	平成30年の従業員1人当たり月平均残業時間	22
<表8>	平成30年の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	23
<表9>	都道府県別 平成30年の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率（全国中央会集計）	24
<表10>	平成31年3月の新規学卒者の採用または計画	25
<表11>	平成31年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績	26
<表12>	令和2年3月の新規学卒者の採用計画	27
<表13>	中途採用の有無（業種別及び従業員数規模別）	28
<表14>	年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認識	29
<表15>	平成31年1月1日～令和元年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	30
<表16>	改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）	31

<表 1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人~4人	5人~9人	10人~29人	30人~99人	100人~ 300人	事業所合計数
製造業 計	29.1%	20 8.7%	43 18.6%	92 39.8%	58 25.1%	18 7.8%	231 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	3.4%	1 3.7%	5 18.5%	6 22.2%	9 33.3%	6 22.2%	27 100.0%
繊維工業	0.0%	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
木材・木製品、家具・装備品	5.3%	7 16.7%	9 21.4%	20 47.6%	4 9.5%	2 4.8%	42 100.0%
印刷・同関連業	2.7%	0 0.0%	2 9.5%	12 57.1%	6 28.6%	1 4.8%	21 100.0%
窯業・土石製品	6.3%	4 8.0%	15 30.0%	16 32.0%	10 20.0%	5 10.0%	50 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.8%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	6 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.8%	3 6.5%	6 13.0%	22 47.8%	14 30.4%	1 2.2%	46 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.4%	3 15.8%	3 15.8%	5 26.3%	5 26.3%	3 15.8%	19 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.5%	2 10.0%	1 5.0%	9 45.0%	8 40.0%	0 0.0%	20 100.0%
非製造業 計	70.9%	70 12.5%	122 21.7%	225 40.0%	127 22.6%	18 3.2%	562 100.0%
情報通信業	1.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	8 100.0%
運輸業	6.6%	1 1.9%	4 7.7%	21 40.4%	21 40.4%	5 9.6%	52 100.0%
建設業	33.3%	26 9.9%	68 25.8%	112 42.4%	53 20.1%	5 1.9%	264 100.0%
総合工事業	6.9%	3 5.5%	8 14.6%	22 40.0%	20 36.4%	2 3.6%	55 100.0%
職別工事業	10.8%	15 17.4%	28 32.6%	29 33.7%	13 15.1%	1 1.2%	86 100.0%
設備工事業	15.5%	8 6.5%	32 26.0%	61 49.6%	20 16.3%	2 1.6%	123 100.0%
卸・小売業	17.5%	20 14.4%	32 23.0%	52 37.4%	30 21.6%	5 3.6%	139 100.0%
卸売業	6.1%	2 4.2%	10 20.8%	20 41.7%	13 27.1%	3 6.3%	48 100.0%
小売業	11.5%	18 19.8%	22 24.2%	32 35.2%	17 18.7%	2 2.2%	91 100.0%
サービス業	12.5%	22 22.2%	18 18.2%	38 38.4%	18 18.2%	3 3.0%	99 100.0%
対事業所サービス業	8.2%	12 18.5%	10 15.4%	28 43.1%	14 21.5%	1 1.5%	65 100.0%
対個人サービス業	4.3%	10 29.4%	8 23.5%	10 29.4%	4 11.8%	2 5.9%	34 100.0%
合 計		90 11.4%	165 20.8%	317 40.0%	185 23.3%	36 4.5%	793 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	70.8%	14.5%	1.5%	9.1%	4.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	48.6%	36.9%	0.7%	7.9%	6.0%	100.0%
繊維工業	-	-	-	-	-	-
木材・木製品、家具・装備品	81.1%	4.9%	1.5%	6.9%	5.7%	100.0%
印刷・同関連業	74.6%	21.5%	0.5%	3.3%	0.1%	100.0%
窯業・土石製品	69.1%	7.1%	0.9%	18.0%	4.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	79.4%	4.6%	0.6%	4.0%	11.4%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	85.7%	7.0%	0.3%	5.3%	1.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具	71.9%	5.9%	7.7%	11.9%	2.7%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	78.0%	14.1%	0.6%	4.8%	2.7%	100.0%
非製造業 計	80.1%	10.0%	0.5%	6.2%	3.2%	100.0%
情報通信業	84.1%	8.7%	2.4%	4.9%	0.0%	100.0%
運輸業	87.8%	4.5%	0.9%	5.7%	1.2%	100.0%
建設業	85.4%	2.9%	0.1%	5.4%	6.2%	100.0%
総合工事業	74.8%	3.7%	0.2%	8.2%	13.2%	100.0%
職別工事業	86.7%	4.3%	0.1%	3.2%	5.7%	100.0%
設備工事業	93.4%	1.4%	0.1%	4.4%	0.7%	100.0%
卸・小売業	73.4%	17.3%	0.9%	7.4%	1.1%	100.0%
卸売業	81.5%	12.1%	0.5%	5.7%	0.3%	100.0%
小売業	67.1%	21.3%	1.2%	8.8%	1.7%	100.0%
サービス業	69.9%	20.6%	0.2%	7.1%	2.2%	100.0%
対事業所サービス業	70.3%	20.0%	0.1%	7.4%	2.2%	100.0%
対個人サービス業	69.4%	21.6%	0.3%	6.7%	2.0%	100.0%
合 計	76.9%	11.6%	0.9%	7.2%	3.5%	100.0%
従業員数規模	雇用形態					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	61.6%	19.3%	2.3%	10.7%	6.1%	100.0%
5人～9人	73.5%	14.2%	2.0%	3.1%	7.3%	100.0%
10人～29人	82.1%	10.3%	0.3%	4.5%	2.8%	100.0%
30人～99人	78.6%	11.4%	0.5%	6.8%	2.8%	100.0%
100人～300人	69.1%	12.7%	1.6%	12.2%	4.5%	100.0%
合 計	75.1%	12.5%	1.0%	7.7%	3.8%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比:男女別

業種	雇用形態						雇用形態					
	男						女					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
製造業 計	80.0%	4.5%	1.3%	10.4%	3.8%	100.0%	46.8%	40.7%	2.1%	5.8%	4.6%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	71.8%	10.0%	1.0%	13.9%	3.2%	100.0%	32.4%	55.6%	0.4%	3.7%	7.8%	100.0%
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品、家具・装備品	82.1%	3.9%	1.3%	6.8%	5.9%	100.0%	74.8%	11.3%	2.6%	7.3%	4.0%	100.0%
印刷・関連産業	90.0%	4.3%	0.6%	4.9%	0.2%	100.0%	44.1%	55.5%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	69.9%	4.9%	1.0%	18.7%	5.5%	100.0%	64.7%	19.7%	0.0%	14.1%	1.6%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品	81.6%	2.0%	0.0%	4.8%	11.6%	100.0%	67.9%	17.9%	3.6%	0.0%	10.7%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	88.7%	3.4%	0.4%	5.9%	1.7%	100.0%	70.0%	25.6%	0.0%	2.4%	1.9%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	79.9%	3.2%	4.7%	9.7%	2.5%	100.0%	36.6%	17.7%	20.7%	21.3%	3.7%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	89.5%	1.2%	0.0%	5.7%	3.6%	100.0%	57.8%	36.5%	1.6%	3.1%	1.0%	100.0%
非製造業 計	85.4%	4.3%	0.3%	6.5%	3.5%	100.0%	59.5%	32.2%	1.2%	5.4%	1.7%	100.0%
情報通信業	88.3%	6.1%	1.6%	4.0%	0.0%	100.0%	71.8%	16.0%	4.6%	7.6%	0.0%	100.0%
運輸業	89.3%	2.8%	0.8%	6.0%	1.2%	100.0%	73.2%	20.9%	1.3%	3.4%	1.3%	100.0%
建設業	86.1%	1.4%	0.1%	5.7%	6.7%	100.0%	79.2%	15.2%	0.5%	2.7%	2.4%	100.0%
総合工事業	75.1%	2.3%	0.1%	8.3%	14.2%	100.0%	71.3%	16.9%	1.1%	7.3%	3.4%	100.0%
職別工事業	88.7%	1.8%	0.1%	3.6%	5.9%	100.0%	74.0%	20.8%	0.5%	0.5%	4.2%	100.0%
設備工事業	94.0%	0.4%	0.1%	4.8%	0.7%	100.0%	88.7%	9.8%	0.0%	1.2%	0.4%	100.0%
卸・小売業	82.7%	7.9%	0.4%	8.0%	1.0%	100.0%	53.9%	36.9%	1.7%	6.2%	1.4%	100.0%
卸売業	88.9%	3.4%	0.2%	7.1%	0.5%	100.0%	65.3%	31.1%	1.1%	2.5%	0.0%	100.0%
小売業	77.8%	11.5%	0.7%	8.7%	1.4%	100.0%	45.5%	41.1%	2.1%	8.8%	2.4%	100.0%
サービス業	81.3%	9.0%	0.1%	7.4%	2.2%	100.0%	47.5%	43.5%	0.5%	6.5%	2.0%	100.0%
対事業所サービス業	81.3%	8.9%	0.0%	7.3%	2.4%	100.0%	41.4%	49.1%	0.5%	7.5%	1.6%	100.0%
対個人サービス業	81.3%	9.2%	0.2%	7.7%	1.6%	100.0%	54.4%	37.2%	0.5%	5.4%	2.6%	100.0%
合 計	83.6%	4.4%	0.6%	7.7%	3.6%	100.0%	54.2%	35.7%	1.6%	5.6%	2.9%	100.0%
従業員数規模	雇用形態						雇用形態					
	男						女					
	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
1人～4人	64.2%	12.0%	2.3%	14.1%	7.5%	100.0%	58.4%	28.3%	2.4%	6.5%	4.4%	100.0%
5人～9人	84.2%	4.3%	1.4%	3.3%	6.9%	100.0%	45.5%	40.1%	3.5%	2.4%	8.4%	100.0%
10人～29人	87.3%	4.4%	0.2%	4.9%	3.2%	100.0%	62.8%	32.5%	0.8%	2.8%	1.1%	100.0%
30人～99人	84.9%	4.6%	0.5%	7.1%	3.0%	100.0%	55.5%	36.1%	0.8%	5.7%	1.9%	100.0%
100人～300人	76.9%	4.0%	1.2%	13.4%	4.5%	100.0%	46.5%	37.7%	2.7%	8.8%	4.3%	100.0%
合 計	81.9%	5.0%	0.8%	8.3%	4.0%	100.0%	54.9%	34.4%	1.7%	5.8%	3.1%	100.0%

<表4> 経営状況

業種	経営状況			合計			
	良	い	変わらない	悪	い	合計	
製造業 計	13.4%	(14.9%)	52.8%	(50.0%)	33.8%	(35.1%)	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料	11.1%	(12.8%)	33.3%	(46.5%)	55.6%	(40.7%)	100.0%
繊維工業	-	(9.9%)	-	(50.3%)	-	(39.8%)	-
木材・木製品、家具・装備品	9.5%	(14.4%)	59.5%	(54.4%)	31.0%	(31.2%)	100.0%
印刷・同関連業	28.6%	(12.1%)	33.3%	(47.9%)	38.1%	(40.0%)	100.0%
窯業・土石製品	10.0%	(14.0%)	60.0%	(52.2%)	30.0%	(33.8%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	16.7%	(18.5%)	83.3%	(51.9%)	0.0%	(29.6%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	17.4%	(18.9%)	60.9%	(50.8%)	21.7%	(30.3%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	10.5%	(16.0%)	52.6%	(49.8%)	36.8%	(34.3%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10.0%	(14.8%)	40.0%	(49.2%)	50.0%	(36.1%)	100.0%
非製造業 計	16.8%	(15.9%)	61.6%	(57.5%)	21.6%	(26.6%)	100.0%
情報通信業	37.5%	(26.9%)	50.0%	(61.3%)	12.5%	(11.8%)	100.0%
運輸業	13.5%	(15.6%)	51.9%	(55.1%)	34.6%	(29.3%)	100.0%
建設業	16.7%	(18.2%)	67.8%	(63.7%)	15.5%	(18.2%)	100.0%
総合工事業	14.5%	(16.3%)	72.7%	(64.4%)	12.7%	(19.2%)	100.0%
職別工事業	15.1%	(19.4%)	68.6%	(61.9%)	16.3%	(18.8%)	100.0%
設備工事業	18.7%	(19.1%)	65.0%	(64.2%)	16.3%	(16.7%)	100.0%
卸・小売業	17.4%	(12.8%)	57.2%	(50.4%)	25.4%	(36.8%)	100.0%
卸売業	20.8%	(13.7%)	54.2%	(51.2%)	25.0%	(35.1%)	100.0%
小売業	15.6%	(11.8%)	58.9%	(49.6%)	25.6%	(38.7%)	100.0%
サービス業	16.3%	(15.7%)	57.1%	(58.9%)	26.5%	(25.4%)	100.0%
対事業所サービス業	18.8%	(16.6%)	60.9%	(61.8%)	20.3%	(21.6%)	100.0%
対個人サービス業	11.8%	(14.6%)	50.0%	(54.7%)	38.2%	(30.6%)	100.0%
合 計	15.8%	(15.4%)	59.0%	(54.0%)	25.2%	(30.6%)	100.0%
従業員数規模	経営状況			合計			
	良	い	変わらない	悪	い	合計	
1人～4人	5.6%	(10.0%)	46.7%	(50.8%)	47.8%	(39.2%)	100.0%
5人～9人	12.1%	(13.2%)	63.0%	(54.3%)	24.8%	(32.5%)	100.0%
10人～29人	16.8%	(16.2%)	59.7%	(53.9%)	23.5%	(29.9%)	100.0%
30人～99人	22.2%	(18.1%)	59.5%	(55.2%)	18.4%	(26.6%)	100.0%
100人～300人	16.7%	(19.4%)	63.9%	(55.7%)	19.4%	(24.9%)	100.0%
合 計	15.8%	(15.4%)	59.0%	(54.0%)	25.2%	(30.6%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
製造業 計		20.1%	74.2%	4.8%	0.9%	0.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		14.8%	81.5%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		-	-	-	-	-	-
木材・木製品、家具・装備品		23.8%	69.0%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・関連連業		19.0%	76.2%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		12.0%	84.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		31.1%	64.4%	2.2%	2.2%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		15.8%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		25.0%	60.0%	10.0%	5.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		29.0%	68.1%	2.5%	0.0%	0.4%	100.0%
情報通信業		85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		23.1%	75.0%	1.9%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		25.6%	72.5%	1.9%	0.0%	0.0%	100.0%
総合工事業		20.4%	75.9%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		22.1%	74.4%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%
設備工事業		30.3%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業		31.4%	63.5%	3.6%	0.0%	1.5%	100.0%
卸売業		39.6%	58.3%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業		27.0%	66.3%	4.5%	0.0%	2.2%	100.0%
サービス業		34.0%	62.9%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
対事業所サービス業		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
対個人サービス業		35.3%	55.9%	8.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		26.4%	69.9%	3.2%	0.3%	0.3%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
1人～4人		22.7%	69.3%	8.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5人～9人		14.0%	82.3%	1.8%	0.6%	1.2%	100.0%
10人～29人		29.7%	67.7%	2.2%	0.3%	0.0%	100.0%
30人～99人		33.3%	62.8%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
100人～300人		27.8%	69.4%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		26.4%	69.9%	3.2%	0.3%	0.3%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
製造業 計	13.5% (15.5%)	28.4% (30.5%)	46.3% (48.1%)	11.8% (6.0%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	7.7% (20.9%)	30.8% (27.9%)	57.7% (45.7%)	3.9% (5.5%)	100.0%
繊維工業	— (16.3%)	— (28.3%)	— (48.6%)	— (6.8%)	—
木材・木製品、家具・装備品	14.3% (16.0%)	21.4% (27.4%)	40.5% (46.0%)	23.8% (10.6%)	100.0%
印刷・同関連業	9.5% (14.6%)	28.6% (32.0%)	57.1% (47.5%)	4.8% (6.0%)	100.0%
窯業・土石製品	22.5% (13.9%)	20.4% (30.6%)	51.0% (49.7%)	6.1% (5.8%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	— (22.8%)	— (30.9%)	— (40.9%)	— (5.4%)	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	15.2% (12.2%)	26.1% (33.4%)	43.5% (48.4%)	15.2% (6.0%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	5.3% (12.9%)	63.2% (31.4%)	21.1% (52.0%)	10.5% (3.7%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10.0% (16.3%)	40.0% (30.0%)	45.0% (48.8%)	5.0% (4.9%)	100.0%
非製造業 計	10.0% (13.6%)	22.7% (23.9%)	52.9% (49.1%)	14.4% (13.4%)	100.0%
情報通信業	12.5% (15.3%)	12.5% (19.0%)	75.0% (62.0%)	0.0% (3.6%)	100.0%
運輸業	6.3% (7.6%)	25.0% (18.9%)	60.4% (63.6%)	8.3% (9.9%)	100.0%
建設業	6.1% (9.7%)	21.8% (26.3%)	60.5% (51.3%)	11.5% (12.6%)	100.0%
総合工事業	1.9% (10.0%)	16.7% (29.2%)	70.4% (52.1%)	11.1% (8.7%)	100.0%
職別工事業	7.1% (8.6%)	22.4% (24.4%)	60.0% (51.3%)	10.6% (15.8%)	100.0%
設備工事業	7.4% (10.2%)	23.8% (24.8%)	56.6% (50.7%)	12.3% (14.3%)	100.0%
卸・小売業	14.5% (17.0%)	18.1% (23.7%)	44.2% (42.5%)	23.2% (16.8%)	100.0%
卸売業	12.8% (15.5%)	27.7% (27.7%)	48.9% (47.3%)	10.6% (9.5%)	100.0%
小売業	15.4% (18.5%)	13.2% (19.4%)	41.8% (37.1%)	29.7% (25.0%)	100.0%
サービス業	15.8% (17.3%)	31.6% (23.3%)	39.0% (47.2%)	13.7% (12.2%)	100.0%
対事業所サービス業	16.4% (17.1%)	32.8% (23.1%)	34.4% (50.5%)	16.4% (9.4%)	100.0%
対個人サービス業	14.7% (17.6%)	29.4% (23.5%)	47.1% (42.7%)	8.8% (16.2%)	100.0%
合 計	11.0% (14.5%)	24.4% (27.0%)	51.0% (48.6%)	13.6% (9.9%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間 38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	合 計
1人～4人	17.2% (24.5%)	24.1% (19.9%)	37.9% (34.6%)	20.7% (21.0%)	100.0%
5人～9人	11.0% (15.2%)	20.9% (24.5%)	43.6% (44.1%)	24.5% (16.2%)	100.0%
10人～29人	10.3% (12.6%)	25.3% (29.0%)	53.2% (51.2%)	11.2% (7.3%)	100.0%
30人～99人	11.0% (11.8%)	26.9% (30.0%)	55.0% (53.6%)	7.1% (4.6%)	100.0%
100人～300人	2.9% (11.1%)	20.0% (28.4%)	77.1% (58.1%)	0.0% (2.4%)	100.0%
合 計	11.0% (14.5%)	24.4% (27.0%)	51.0% (48.6%)	13.6% (9.9%)	100.0%

<表7> 平成30年の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業 計	54.2%	29.6%	0.9%	15.3%	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	66.7%	19.0%	0.0%	14.3%	100.0%
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品、家具・装備品	53.7%	19.5%	0.0%	26.8%	100.0%
印刷・関連産業	72.2%	22.2%	5.6%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	53.3%	35.6%	0.0%	11.1%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	58.7%	34.8%	0.0%	6.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	31.6%	47.4%	0.0%	21.1%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	50.0%	15.0%	0.0%	35.0%	100.0%
非製造業 計	47.2%	28.0%	4.7%	20.1%	100.0%
情報通信業	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%	100.0%
運輸業	22.4%	42.9%	30.6%	4.1%	100.0%
建設業	50.8%	31.2%	2.8%	15.2%	100.0%
総合工事業	37.3%	45.1%	3.9%	13.7%	100.0%
職別工事業	47.6%	29.3%	1.2%	22.0%	100.0%
設備工事業	59.0%	26.5%	3.4%	11.1%	100.0%
卸・小売業	51.6%	18.0%	1.6%	28.9%	100.0%
卸売業	52.3%	15.9%	0.0%	31.8%	100.0%
小売業	51.2%	19.0%	2.4%	27.4%	100.0%
サービス業	43.0%	25.8%	1.1%	30.1%	100.0%
対事業所サービス業	46.8%	30.6%	0.0%	22.6%	100.0%
対個人サービス業	35.5%	16.1%	3.2%	45.2%	100.0%
合計	49.2%	28.5%	3.6%	18.7%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	30.6%	14.1%	1.2%	54.1%	100.0%
5人～9人	48.7%	21.1%	3.3%	27.0%	100.0%
10人～29人	52.5%	31.2%	2.7%	13.6%	100.0%
30人～99人	52.3%	35.2%	6.3%	6.3%	100.0%
100人～300人	54.8%	38.7%	6.5%	0.0%	100.0%
合計	49.3%	28.5%	3.6%	18.7%	100.0%

<表 8> 平成30年の従業員1人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給		残業がある事業所の月平均残業時間	全国平均月平均残業時間	年次有給休暇平均付与日数	有給休暇を付与している事業所の平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	有給休暇を付与している事業所の平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率
	月平均残業時間	月平均残業時間										
製造業 計	13.8 時間	16.3 時間	12.8 時間	15.5 日	15.7 日	15.7 日	7.3 日	7.5 日	8.1 日	46.1%	51.4%	
食料品、飲料・たばこ・飼料	11.1 時間	12.8 時間	8.9 時間	13.8 日	13.8 日	14.5 日	6.3 日	6.9 日	7.4 日	43.6%	50.8%	
繊維工業	— 時間	— 時間	9.0 時間	— 日	— 日	14.3 日	— 日	— 日	6.9 日	—	47.9%	
木材・木製品、家具・装備品	9.6 時間	13.2 時間	8.0 時間	14.6 日	14.6 日	14.7 日	7.7 日	7.7 日	7.5 日	51.2%	50.9%	
印刷・関連産業	13.3 時間	13.3 時間	13.7 時間	18.7 日	18.7 日	16.9 日	8.2 日	8.2 日	8.1 日	43.7%	47.8%	
窯業・土石製品	17.4 時間	19.6 時間	11.2 時間	16.1 日	16.5 日	16.7 日	7.6 日	7.8 日	8.6 日	47.2%	51.3%	
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	— 時間	— 時間	11.1 時間	— 日	— 日	16.2 日	— 日	— 日	8.5 日	—	52.3%	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	14.9 時間	15.9 時間	17.5 時間	14.9 日	15.3 日	16.1 日	7.0 日	7.2 日	8.3 日	46.1%	51.5%	
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	17.1 時間	21.7 時間	17.5 時間	15.9 日	15.9 日	16.4 日	7.4 日	7.4 日	9.1 日	46.3%	55.1%	
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	6.4 時間	9.8 時間	12.0 時間	16.0 日	16.0 日	15.8 日	7.0 日	7.0 日	8.3 日	39.5%	53.0%	
非製造業 計	15.0 時間	18.7 時間	12.2 時間	14.8 日	15.0 日	15.1 日	7.0 日	7.2 日	7.2 日	47.0%	47.5%	
情報通信業	15.1 時間	17.3 時間	13.3 時間	17.8 日	17.8 日	16.3 日	9.1 日	9.1 日	8.8 日	51.4%	54.1%	
運輸業	34.8 時間	36.3 時間	30.3 時間	16.6 日	16.6 日	15.6 日	7.6 日	7.8 日	7.1 日	44.8%	45.5%	
建設業	15.3 時間	18.1 時間	11.7 時間	14.4 日	14.6 日	15.1 日	7.0 日	7.3 日	7.5 日	48.2%	49.3%	
総合工事業	19.3 時間	22.4 時間	10.6 時間	14.5 日	14.5 日	15.4 日	6.9 日	7.2 日	7.5 日	47.4%	48.8%	
職別工事業	13.2 時間	16.8 時間	11.4 時間	12.9 日	13.3 日	14.3 日	7.2 日	7.5 日	7.1 日	55.6%	49.9%	
設備工事業	15.1 時間	17.0 時間	13.0 時間	15.3 日	15.4 日	15.4 日	7.0 日	7.2 日	7.6 日	44.7%	49.5%	
卸・小売業	10.4 時間	14.5 時間	8.5 時間	14.5 日	14.8 日	15.0 日	6.7 日	6.9 日	6.7 日	46.1%	44.7%	
卸売業	9.1 時間	13.4 時間	8.7 時間	15.6 日	15.6 日	15.9 日	7.3 日	7.3 日	6.6 日	48.9%	41.4%	
小売業	11.0 時間	15.0 時間	8.3 時間	13.9 日	14.3 日	13.9 日	6.3 日	6.6 日	6.9 日	44.3%	49.5%	
サービス業	10.2 時間	14.6 時間	10.7 時間	15.3 日	15.3 日	14.6 日	6.9 日	7.0 日	7.1 日	45.9%	48.8%	
対事業所サービス業	11.2 時間	14.5 時間	11.2 時間	15.6 日	15.6 日	15.1 日	7.5 日	7.5 日	7.5 日	48.3%	49.5%	
対個人サービス業	8.2 時間	14.9 時間	10.1 時間	14.8 日	14.8 日	13.8 日	5.8 日	6.0 日	6.6 日	40.7%	47.5%	
合 計	14.7 時間	18.0 時間	12.5 時間	15.0 日	15.2 日	15.4 日	7.1 日	7.3 日	7.6 日	46.7%	49.6%	
従業員数規模	月平均残業時間	残業がある事業所の月平均残業時間	全国平均月平均残業時間	年次有給休暇平均付与日数	有給休暇を付与している事業所の平均付与日数	全国平均年次有給休暇平均付与日数	年次有給休暇平均取得日数	有給休暇を付与している事業所の平均取得日数	全国平均年次有給休暇平均取得日数	北海道の有給休暇取得率	全国平均有給休暇取得率	
1人～4人	14.2 時間	15.7 時間	5.4 時間	22.7 日	22.7 日	13.3 日	18.7 日	18.7 日	8.1 日	76.5%	60.7%	
5人～9人	12.1 時間	16.5 時間	9.2 時間	13.7 日	14.1 日	14.5 日	6.8 日	7.2 日	7.5 日	50.1%	51.5%	
10人～29人	14.7 時間	17.0 時間	12.8 時間	15.5 日	15.7 日	15.6 日	7.1 日	7.3 日	7.4 日	45.0%	47.3%	
30人～99人	19.0 時間	20.3 時間	16.8 時間	16.0 日	16.0 日	16.2 日	7.2 日	7.4 日	7.7 日	44.9%	47.6%	
100人～300人	22.8 時間	22.8 時間	19.1 時間	16.4 日	16.4 日	16.3 日	6.7 日	6.7 日	7.9 日	42.0%	48.4%	
合 計	15.5 時間	18.0 時間	12.5 時間	16.0 日	16.2 日	15.4 日	8.1 日	8.3 日	7.6 日	50.0%	49.4%	

<表9> 都道府県別 平成30年の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率(全国中央会集計) (※栃木県、静岡県を除く。)

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	52.75	15.39	7.61		16451 100.0	421 2.6	1249 7.6	2064 12.5	3715 22.6	4634 28.2	4368 26.6
1	沖縄県	63.01	14.49	8.76	2	232 100.0	2 0.9	10 4.3	13 5.6	40 17.2	73 31.5	94 40.5
2	埼玉県	58.92	14.63	8.09	6	293 100.0	4 1.4	11 3.8	28 9.6	64 21.8	84 28.7	102 34.8
3	東京都	58.06	15.46	8.62	4	462 100.0	4 0.9	24 5.2	29 6.3	87 18.8	178 38.5	140 30.3
4	高知県	57.98	15.46	8.65	3	310 100.0	3 1.0	22 7.1	25 8.1	65 21.0	92 29.7	103 33.2
5	神奈川県	56.61	16.14	8.80	1	533 100.0	9 1.7	17 3.2	55 10.3	124 23.3	159 29.8	169 31.7
6	宮崎県	56.35	15.09	8.06	7	393 100.0	20 5.1	23 5.9	51 13.0	57 14.5	108 27.5	134 34.1
7	大分県	55.94	14.06	7.08	39	124 100.0	3 2.4	6 4.8	17 13.7	27 21.8	30 24.2	41 33.1
8	三重県	55.59	15.30	7.97	10	381 100.0	9 2.4	24 6.3	33 8.7	90 23.6	110 28.9	115 30.2
9	茨城県	55.53	14.94	7.80	14	469 100.0	5 1.1	28 6.0	50 10.7	102 21.7	151 32.2	133 28.4
10	千葉県	55.21	15.00	7.61	18	323 100.0	5 1.5	16 5.0	48 14.9	76 23.5	80 24.8	98 30.3
11	福岡県	55.18	14.63	7.44	22	381 100.0	11 2.9	33 8.7	51 13.4	65 17.1	99 26.0	122 32.0
12	滋賀県	55.00	15.47	8.06	7	250 100.0	8 3.2	12 4.8	23 9.2	61 24.4	74 29.6	72 28.8
13	和歌山県	54.19	14.12	6.97	42	234 100.0	8 3.4	23 9.8	32 13.7	42 17.9	54 23.1	75 32.1
14	山梨県	54.05	15.08	7.70	16	182 100.0	5 2.7	13 7.1	27 14.8	26 14.3	61 33.5	50 27.5
15	京都府	53.88	14.78	7.40	26	358 100.0	7 2.0	27 7.5	41 11.5	94 26.3	89 24.9	100 27.9
16	鹿児島県	53.73	14.75	7.21	37	438 100.0	18 4.1	38 8.7	45 10.3	98 22.4	104 23.7	135 30.8
17	山口県	53.47	14.51	7.13	38	324 100.0	22 6.8	19 5.9	40 12.3	73 22.5	70 21.6	100 30.9
18	徳島県	53.38	15.57	7.66	17	204 100.0	9 4.4	21 10.3	19 9.3	42 20.6	58 28.4	55 27.0
19	長崎県	53.33	14.73	7.32	34	319 100.0	9 2.8	23 7.2	45 14.1	61 19.1	91 28.5	90 28.2
20	香川県	53.23	14.85	7.37	29	227 100.0	5 2.2	20 8.8	24 10.6	58 25.6	56 24.7	64 28.2
21	岐阜県	53.19	15.33	7.60	19	353 100.0	12 3.4	21 5.9	44 12.5	93 26.3	86 24.4	97 27.5
22	愛知県	53.17	14.89	7.33	32	672 100.0	8 1.2	62 9.2	91 13.5	148 22.0	183 27.2	180 26.8
23	福島県	53.15	14.90	7.40	26	435 100.0	8 1.8	29 6.7	54 12.4	101 23.2	133 30.6	110 25.3
24	愛媛県	53.08	14.90	7.35	30	346 100.0	10 2.9	16 4.6	45 13.0	87 25.1	101 29.2	87 25.1
25	鳥取県	53.02	15.17	7.51	21	293 100.0	6 2.0	17 5.8	37 12.6	71 24.2	88 30.0	74 25.3
26	佐賀県	52.69	14.80	7.01	41	284 100.0	11 3.9	34 12.0	31 10.9	62 21.8	66 23.2	80 28.2
27	群馬県	52.59	15.69	7.82	12	491 100.0	10 2.0	32 6.5	58 11.8	122 24.8	148 30.1	121 24.6
28	熊本県	52.48	15.22	7.42	24	342 100.0	9 2.6	29 8.5	55 16.1	69 20.2	78 22.8	102 29.8
29	兵庫県	52.35	15.63	7.95	11	425 100.0	4 0.9	30 7.1	53 12.5	86 20.2	155 36.5	97 22.8
30	青森県	52.28	15.78	7.78	15	545 100.0	15 2.8	48 8.8	80 14.7	112 20.6	139 25.5	151 27.7
31	奈良県	52.15	15.97	8.00	9	209 100.0	3 1.4	14 6.7	27 12.9	44 21.1	74 35.4	47 22.5
32	山形県	52.04	15.31	7.38	28	391 100.0	6 1.5	37 9.5	54 13.8	81 20.7	120 30.7	93 23.8
33	岡山県	51.53	15.22	7.56	20	293 100.0	12 4.1	17 5.8	41 14.0	71 24.2	80 27.3	72 24.6
34	北海道	51.28	15.30	7.22	36	667 100.0	22 3.3	52 7.8	92 13.8	159 23.8	170 25.5	172 25.8
35	富山県	50.76	15.85	7.43	23	294 100.0	5 1.7	28 9.5	39 13.3	71 24.1	82 27.9	69 23.5
36	宮城県	50.42	15.72	7.35	30	340 100.0	11 3.2	28 8.2	44 12.9	88 25.9	86 25.3	83 24.4
37	広島県	49.49	15.31	7.08	39	562 100.0	15 2.7	52 9.3	86 15.3	131 23.3	149 26.5	129 23.0
38	岩手県	49.46	16.09	7.41	25	401 100.0	12 3.0	43 10.7	56 14.0	96 23.9	98 24.4	96 23.9
39	秋田県	48.93	16.76	7.82	12	428 100.0	10 2.3	38 8.9	64 15.0	106 24.8	119 27.8	91 21.3
40	長野県	48.61	17.03	8.11	5	694 100.0	11 1.6	65 9.4	76 11.0	162 23.3	267 38.5	113 16.3
41	大阪府	48.04	16.10	7.25	35	272 100.0	9 3.3	27 9.9	41 15.1	75 27.6	62 22.8	58 21.3
42	島根県	47.49	15.79	6.93	44	265 100.0	20 7.5	27 10.2	36 13.6	59 22.3	64 24.2	59 22.3
43	石川県	47.34	16.35	7.33	32	347 100.0	9 2.6	28 8.1	52 15.0	94 27.1	103 29.7	61 17.6
44	新潟県	47.14	15.60	6.96	43	536 100.0	17 3.2	53 9.9	88 16.4	137 25.6	131 24.4	110 20.5
45	福井県	47.08	15.27	6.57	45	129 100.0	-	12 9.3	24 18.6	38 29.5	31 24.0	24 18.6

<表10> 平成31年3月の新規学卒者の採用または計画

業 種	有 無	
	あつた	なかつた
製造業 計	24.7%	75.3%
食料品、飲料・たばこ・飼料	19.2%	80.8%
繊維工業	-	-
木材・木製品、家具・装備品	22.0%	78.0%
印刷・同関連業	19.0%	81.0%
窯業・土石製品	20.4%	79.6%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	16.7%	83.3%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	37.0%	63.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	42.1%	57.9%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10.5%	89.5%
非製造業 計	20.3%	79.7%
情報通信業	50.0%	50.0%
運輸業	9.6%	90.4%
建設業	23.5%	76.5%
総合工事業	25.9%	74.1%
職別工事業	25.0%	75.0%
設備工事業	21.3%	78.7%
卸・小売業	19.4%	80.6%
卸売業	18.8%	81.3%
小売業	19.8%	80.2%
サービス業	16.5%	83.5%
対事業所サービス業	17.2%	82.8%
対個人サービス業	15.2%	84.8%
合 計	21.6%	78.4%
従業員数規模	有 無	
	あつた	なかつた
1人～4人	4.5%	95.5%
5人～9人	3.1%	96.9%
10人～29人	17.3%	82.7%
30人～99人	45.7%	54.3%
100人～300人	62.9%	37.1%
合 計	21.6%	78.4%

<表 1 1>平成 3 1 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数
製造業 計	73	40	17	9	31	18	9	5	6	3	1	1	21	13	9	4	167	93
食料品、飲料・たばこ・飼料	4	4	8	8	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	15	14
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	15	8	0	0	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	27	15
印刷・同関連業	3	1	0	0	3	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	9	5
窯業・土石製品	14	7	1	0	2	0	0	1	2	0	0	0	4	0	1	1	24	9
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	22	11	7	0	10	7	6	1	2	2	1	1	5	1	2	0	55	23
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	9	6	0	0	7	4	1	1	2	1	0	0	10	10	0	0	29	22
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	5
非製造業 計	174	85	36	36	43	19	5	2	9	3	5	4	47	37	32	26	351	212
情報通信業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	11	12	4	1	16	14
運輸業	1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	5	5
建設業	130	56	10	8	35	12	2	0	6	1	2	1	21	13	5	4	211	95
総合工事業	24	17	3	1	7	1	1	0	0	0	0	0	13	9	3	3	51	31
職別工事業	37	9	1	1	12	3	0	0	4	1	1	1	4	1	1	1	60	17
設備工事業	69	30	6	6	16	8	1	0	2	0	1	0	4	3	1	0	100	47
卸・小売業	22	9	10	8	6	5	1	2	3	2	0	0	10	8	17	18	69	52
卸売業	3	0	4	4	0	0	1	2	0	0	0	0	9	7	16	17	33	30
小売業	19	9	6	4	6	5	0	0	3	2	0	0	1	1	1	1	36	22
サービス業	21	18	14	19	1	1	1	0	0	0	3	3	5	4	5	2	50	47
対事業所サービス業	13	10	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	5	4	0	0	21	16
対個人サービス業	8	8	14	19	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	5	2	29	31
合 計	247	125	53	45	74	37	14	7	15	6	6	5	68	50	41	30	518	305
従業員数規模	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数	31年3月 卒採用予 定人数	採用した 人数
1人～4人	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6	6	4	1	13	8
5人～9人	7	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	11	2
10人～29人	67	30	3	2	25	13	0	0	4	4	2	2	2	1	2	2	105	54
30人～99人	131	65	24	17	30	14	11	5	8	1	1	2	29	17	16	8	250	129
100人～300人	40	29	25	25	17	9	3	3	2	1	3	1	30	26	19	19	139	113
合 計	247	125	53	45	74	37	14	8	15	6	6	5	68	50	41	30	518	306

<表 1 2> 令和 2 年 3 月の新規学卒者の採用計画

業 種	採用計画	あ る	な い	未 定
製造業 計		30.6%	46.7%	22.7%
食料品、飲料・たばこ・飼料		22.2%	51.9%	25.9%
繊維工業		—	—	—
木材・木製品、家具・装備品		22.5%	50.0%	27.5%
印刷・同関連業		28.6%	52.4%	19.1%
窯業・土石製品		28.0%	52.0%	20.0%
化学工業、石油・石炭・ゴム製品		—	—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		45.7%	30.4%	23.9%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		47.4%	42.1%	10.5%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		15.0%	60.0%	25.0%
非製造業 計		31.2%	42.0%	26.8%
情報通信業		50.0%	25.0%	25.0%
運輸業		16.3%	71.4%	12.2%
建設業		38.9%	29.6%	31.5%
総合工事業		40.7%	31.5%	27.8%
職別工事業		38.1%	28.6%	33.3%
設備工事業		38.5%	29.5%	32.0%
卸・小売業		23.4%	51.8%	24.8%
卸売業		16.7%	50.0%	33.3%
小売業		27.0%	52.8%	20.2%
サービス業		27.6%	48.0%	24.5%
対事業所サービス業		28.1%	45.3%	26.6%
対個人サービス業		26.5%	52.9%	20.6%
合 計		31.0%	43.4%	25.6%
従業員数規模	採用計画	あ る	な い	未 定
1人～4人		10.5%	67.4%	22.1%
5人～9人		14.7%	58.9%	26.4%
10人～29人		28.7%	40.8%	30.6%
30人～99人		52.2%	27.5%	20.3%
100人～300人		68.6%	17.1%	14.3%
合 計		31.0%	43.3%	25.6%

<表 1 3> 中途採用の有無（業種別及び従業員数規模別）

業 種	経営状況	行った	行ったが採用には至らなかった	行わなかった	合 計
製造業 計		71.6% (72.9%)	4.8% (3.7%)	23.6% (23.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		51.9% (67.5%)	0.0% (3.7%)	48.1% (23.4%)	100.0%
繊維工業		- (62.3%)	- (5.1%)	- (32.7%)	-
木材・木製品、家具・装備品		68.3% (62.5%)	4.9% (3.3%)	26.8% (34.2%)	100.0%
印刷・同関連業		90.5% (67.8%)	4.8% (4.0%)	4.8% (28.2%)	100.0%
窯業・土石製品		81.6% (69.0%)	6.1% (3.8%)	12.2% (27.2%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		100.0% (78.8%)	0.0% (4.2%)	0.0% (17.0%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		73.9% (80.6%)	4.3% (3.8%)	21.7% (15.6%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		52.6% (84.0%)	15.8% (4.0%)	31.6% (12.0%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		65.0% (75.6%)	0.0% (3.8%)	35.0% (20.6%)	100.0%
非製造業 計		71.6% (66.2%)	7.0% (5.4%)	21.4% (28.4%)	100.0%
情報通信業		87.5% (69.5%)	12.5% (9.1%)	0.0% (21.5%)	100.0%
運輸業		86.3% (84.8%)	3.9% (3.4%)	9.8% (11.7%)	100.0%
建設業		71.0% (67.2%)	9.9% (7.9%)	19.1% (24.9%)	100.0%
総合工事業		78.2% (74.3%)	7.3% (7.3%)	14.5% (18.3%)	100.0%
職別工事業		56.5% (59.4%)	15.3% (8.4%)	28.2% (32.2%)	100.0%
設備工事業		77.9% (65.7%)	7.4% (3.3%)	14.8% (36.0%)	100.0%
卸・小売業		71.9% (60.7%)	3.6% (3.3%)	24.5% (36.0%)	100.0%
卸売業		79.2% (70.9%)	6.3% (2.9%)	14.6% (26.2%)	100.0%
小売業		68.1% (49.6%)	2.2% (3.7%)	29.7% (46.6%)	100.0%
サービス業		63.9% (64.5%)	5.2% (4.6%)	30.9% (30.8%)	100.0%
対事業所サービス業		66.7% (68.2%)	3.2% (4.4%)	30.2% (27.4%)	100.0%
対個人サービス業		58.8% (59.4%)	8.8% (5.0%)	32.4% (35.7%)	100.0%
合 計		71.6% (69.4%)	6.4% (4.6%)	22.0% (26.0%)	100.0%
従業員数規模	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
1人～4人		27.0% (20.9%)	7.9% (4.1%)	65.2% (75.0%)	100.0%
5人～9人		53.7% (52.8%)	7.3% (6.1%)	39.0% (41.1%)	100.0%
10人～29人		80.4% (77.6%)	7.7% (6.0%)	11.9% (16.4%)	100.0%
30人～99人		89.7% (91.4%)	3.2% (2.8%)	7.0% (5.8%)	100.0%
100人～300人		94.4% (95.7%)	2.8% (1.1%)	2.8% (3.2%)	100.0%
合 計		71.6% (69.4%)	6.4% (4.6%)	22.0% (26.0%)	100.0%

<表 1 4 >年 5 日 の年次有給休暇の取得（付与）義務の認識

業 種	知 っ て い た	知 ら な か っ た	合 計
製 造 業 計	# 90.4%	# 9.6%	100% (228)
食料品、飲料・たばこ・飼料	92.6%	7.4%	100% (27)
繊維工業	—	—	— (0)
木材・木製品、家具・装備品	77.5%	22.5%	100% (40)
印刷・同関連業	100.0%	0.0%	100% (21)
窯業・土石製品	92.0%	8.0%	100% (50)
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	83.3%	16.7%	100% (6)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	95.7%	4.3%	100% (46)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	83.3%	16.7%	100% (18)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	95.0%	5.0%	100% (20)
非製造業 計	# 86.5%	# 13.5%	100% (556)
情報通信業	100.0%	0.0%	100% (8)
運輸業	96.2%	3.8%	100% (52)
建設業	84.8%	15.2%	100% (264)
総合工事業	89.1%	10.9%	100% (55)
職別工事業	76.7%	23.3%	100% (86)
設備工事業	88.6%	11.4%	100% (123)
卸・小売業	85.2%	14.8%	100% (135)
卸売業	91.5%	8.5%	100% (47)
小売業	81.8%	18.2%	100% (88)
サービス業	86.6%	13.4%	100% (97)
対事業所サービス業	87.3%	12.7%	100% (63)
対個人サービス業	85.3%	14.7%	100% (34)
合 計	# 87.6%	# 12.4%	100% (784)
従業員数規模	知 っ て い た	知 ら な か っ た	合 計
1人～4人	55.2%	44.8%	100% (87)
5人～9人	77.4%	22.6%	100% (164)
10人～29人	95.2%	4.8%	100% (313)
30人～99人	96.7%	3.3%	100% (184)
100人～300人	100.0%	0.0%	100% (36)
合 計	# 87.6%	# 12.4%	100% (784)

<表15> 平成31年1月1日～令和元年7月1日までの間に実施した賃金改定、または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年を実施しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
製造業 計	66.1%	1.3%	10.7%	5.4%	0.0%	16.5%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	51.9%	3.7%	14.8%	3.7%	0.0%	25.9%	100.0%
繊維工業	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品、家具・装備品	53.9%	0.0%	20.5%	2.6%	0.0%	23.1%	100.0%
印刷・同関連業	70.0%	0.0%	10.0%	15.0%	0.0%	5.0%	100.0%
窯業・土石製品	73.5%	2.0%	8.2%	4.1%	0.0%	12.2%	100.0%
化学工業、石油・石炭・ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	57.9%	0.0%	15.8%	15.8%	0.0%	10.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	68.4%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
非製造業 計	59.9%	0.7%	14.6%	8.0%	0.7%	16.0%	100.0%
情報通信業	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
運輸業	44.2%	3.9%	13.5%	11.5%	0.0%	26.9%	100.0%
建設業	65.8%	0.0%	13.2%	6.2%	0.8%	14.0%	100.0%
総合工事業	79.3%	0.0%	13.2%	3.8%	0.0%	3.8%	100.0%
職別工事業	59.0%	0.0%	16.9%	4.8%	0.0%	19.3%	100.0%
設備工事業	64.5%	0.0%	10.7%	8.3%	1.7%	14.9%	100.0%
卸・小売業	53.3%	0.7%	19.7%	10.2%	0.0%	16.1%	100.0%
卸売業	59.6%	0.0%	19.2%	12.8%	0.0%	8.5%	100.0%
小売業	50.0%	1.1%	20.0%	8.9%	0.0%	20.0%	100.0%
サービス業	61.1%	0.0%	12.6%	8.4%	2.1%	15.8%	100.0%
対事業所サービス業	65.6%	0.0%	14.8%	6.6%	1.6%	11.5%	100.0%
対個人サービス業	52.9%	0.0%	8.8%	11.8%	2.9%	23.5%	100.0%
合 計	61.7%	0.9%	13.5%	7.2%	0.5%	16.2%	100.0%
従業員数規模	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年を実施しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
1人～4人	35.3%	2.4%	27.1%	7.1%	0.0%	28.2%	100.0%
5人～9人	52.5%	1.3%	20.9%	3.2%	1.3%	20.9%	100.0%
10人～29人	63.7%	0.6%	10.3%	8.0%	0.6%	16.7%	100.0%
30人～99人	75.5%	0.5%	7.6%	9.8%	0.0%	6.5%	100.0%
100人～300人	77.1%	0.0%	5.7%	5.7%	0.0%	11.4%	100.0%
合 計	61.7%	0.9%	13.5%	7.2%	0.5%	16.2%	100.0%

<表 1 6 > 改定前及び改定後の平均所定内賃金（全国中央会集計）

単位：円、%

業種	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
製造業 計	241,501	247,576	2.52%	2.45	243,962	250,151	2.54%	2.25
食料品、飲料・たばこ・飼料	227,463	231,219	1.65%	2.59	235,160	238,819	1.56%	2.30
繊維工業				2.48				2.17
木材・木製品、家具・装備品	225,690	234,123	3.74%	2.44	226,939	234,795	3.46%	2.33
印刷・関連連業	241,942	247,456	2.28%	1.86	245,926	251,603	2.31%	1.98
窯業・土石製品	257,250	265,167	3.08%	2.32	256,399	264,589	3.19%	2.22
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	185,250	187,100	1.00%	2.34	187,300	189,573	1.21%	2.16
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	242,208	248,129	2.44%	2.59	240,073	245,708	2.35%	2.25
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	264,874	269,800	1.86%	2.34	257,801	263,260	2.12%	2.26
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	239,057	241,694	1.10%	2.68	244,666	249,036	1.79%	2.45
非製造業 計	253,878	261,500	3.00%	2.73	248,673	255,698	2.82%	2.47
情報通信業	239,223	242,393	1.33%	2.53	249,053	252,308	1.31%	2.18
運輸業	227,235	230,817	1.58%	2.30	225,947	230,126	1.85%	2.02
建設業	271,472	280,398	3.29%	3.05	272,397	281,700	3.42%	2.75
総合工事業	277,528	288,100	3.81%	2.98	275,122	286,443	4.11%	2.61
職別工事業	275,740	283,638	2.86%	3.30	271,940	280,660	3.21%	3.07
設備工事業	264,719	273,496	3.32%	2.93	270,620	278,727	3.00%	2.78
卸・小売業	232,344	239,385	3.03%	2.43	232,068	238,373	2.72%	2.42
卸売業	236,810	244,133	3.09%	2.38	232,882	240,046	3.08%	2.40
小売業	230,068	236,966	3.00%	2.51	231,280	236,752	2.37%	2.44
サービス業	245,866	252,711	2.78%	2.75	246,723	253,459	2.73%	2.54
対事業所サービス業	248,988	256,555	3.04%	2.81	252,569	259,569	2.77%	2.57
対個人サービス業	235,719	240,218	1.91%	2.65	222,023	227,643	2.53%	2.49
合計平均	249,960	257,092	2.85%	2.59	246,941	253,658	2.72%	2.35
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	平均昇給率	全国平均昇給率
1人～4人	237,525	243,760	2.62%	2.19	244,974	250,522	2.26%	2.01
5人～9人	250,692	257,559	2.74%	2.64	249,474	256,258	2.72%	2.30
10人～29人	253,893	261,583	3.03%	2.78	252,743	260,157	2.93%	2.54
30人～99人	249,128	256,215	2.84%	2.55	247,764	254,582	2.75%	2.42
100人～300人	240,874	246,409	2.30%	2.25	238,708	244,520	2.43%	2.19
合計平均	249,960	257,092	2.85%	2.59	246,941	253,658	2.72%	2.35

Code input boxes for prefecture, business, and region.

(左欄は記入しないでください。)



令和元年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和元年7月1日 調査締切：令和元年7月19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。
◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。

北海道中小企業団体中央会 企画情報部
〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7
電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table for business overview including name, address, phone/FAX numbers, and industry type selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和元年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

Table for employee counts by gender and status (regular, part-time, dispatched, etc.) with comparison to previous year.

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。
(3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

② 令和2年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問6) 中途採用についてお答え下さい。

① 貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか。(新規学卒者の採用を除く)(1つだけに○)

1. 行った 2. 行ったが採用には至らなかった 3. 行わなかった

※1. または2. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。



② 中途採用(活動)はどのような理由で行いましたか。(該当するものすべてに○)

1. 業務が繁忙になったため 2. 事業を拡大したため 3. 退職者・欠員補充のため
4. 技術等をもった人材を確保するため 5. 新卒者の採用が困難なため 6. 即戦力を確保したいため
7. 人員構成のバランスをとるため 8. 経験が豊富な人材を求めるため
9. 障害者雇用を促進するため 10. 女性活躍を推進するため
11. 働き方改革の影響で人員補充が必要となったため 12. その他()

③ どのような職種で採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 管理職 2. 事務職 3. 営業・販売職 4. 技術・研究職 5. 現業・生産職
6. その他()

設問7) 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務についてお答え下さい。

① 2019(平成31)年4月から、(規模を問わず)すべての企業において、年10日以上^の年次有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になったことを知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

② 年5日の年次有給休暇の取得(付与)義務への対応について、貴事業所で実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 取得計画表を作成する 2. 使用者からの時季指定を行う 3. 計画的付与制度(計画年休)を活用する
4. 就業規則を見直す 5. 専門家・支援機関へ相談する 6. 具体的な方策を検討中
7. 特に考えていない 8. その他()

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

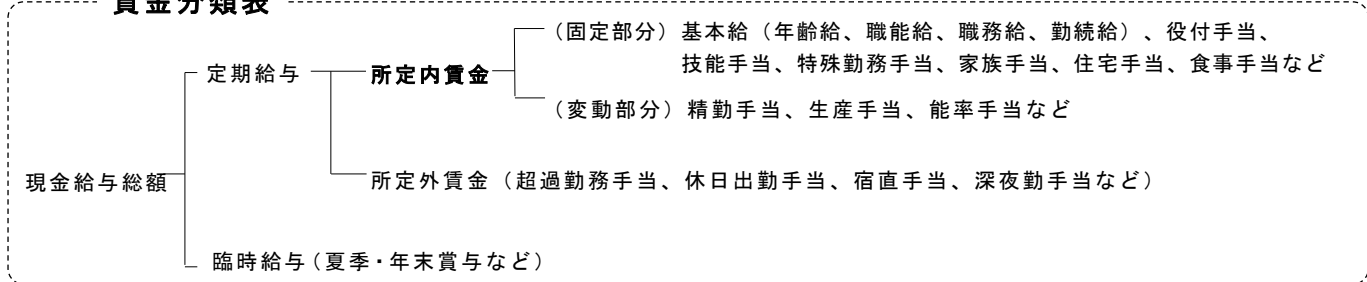
※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月19日までにご返送ください。

北海道中小企業団体中央会

<https://www.h-chuokai.or.jp>

本部	札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル	011(231)1919
道南支部	函館市若松町6-7 三井生命函館若松ビル	0138(23)2681
上川支部	旭川市常盤通1丁目 道北経済センター	0166(22)5601
十勝支部	帯広市西3条南9丁目 帯広経済センター	0155(22)9666
釧根支部	釧路市大町1丁目1-1 道東経済センター	0154(41)1545
網走支部	網走市南3条西3丁目 網走産業会館内	0152(44)2361
胆振支部	室蘭市東町4丁目29-1 室蘭市中小企業センター	0143(45)8104
空知支部	岩見沢市1条西1丁目16-1 岩見沢商工会議所内	0126(22)3445
宗谷支部	稚内市中央2丁目4-11 宗谷経済センター	0162(23)4400
後志支部	小樽市花園2丁目12-1 小樽市産業港湾部内	0134(32)4111